

令和4年度

# 事務事業評価シート（生活環境部）

- ・ 市民課 1頁～6頁
- ・ 環境推進課 7頁～24頁
- ・ 下水道課 25頁～29頁
- ・ 水道課 30頁～31頁
- ・ 小笠市民課 32頁～35頁

菊川市



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市民課	担当係	重点事業							
R4	事業名	戸籍住民基本台帳総務事業											
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり 施策 2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします											
	事業の目的	ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をするため、窓口証明書交付システムを使った証明申請を促し、併せて、コンビニ交付サービスの利用を推進し、ICT(情報通信技術)を活用した効率的な行政運営と快適で満足度の高い窓口サービスの提供を図る。											
	事業の概要	戸籍法及び住民基本台帳法等に基づく事務を適正に行うため、戸籍や住民基本台帳のデータを管理運用するシステム(住基ネット、コンビニ交付システム、その他関連業務の運用システムを含む)について、システム機器保守の委託やシステム機器のリース料支払を管理し、併せて、コンビニ交付システム運用にかかる負担金拠出を行い、事務基盤を整備する。また、戸籍法改正に伴うシステム改修業務の委託を行う。システム以外の業務では、窓口業務の委託を管理し、適正な窓口業務を行う。											
	事業成果	マイナンバーカード交付率の上昇や、カード交付時に証明書の取得についてコンビニ交付を周知したことなどにより、コンビニ交付での証明書交付数が3,459件(R3)から5,322件(R4)と大幅に増加した。											
事業課題	システム運用に関する事務が数多くある。システム改修や保守・リース契約など、予算措置から業務発注、契約更新、支払処理まで適正に管理していく必要がある。												
	各評価結果												
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価							
	決算前年比		一般財源	成果	1	S	評価視点		評価内容				
124.7%		D	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持				
総事業コスト		100.6%	D	効果	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」				
100.6%		D		人件費			必要性	4:高い					
新型コロナウイルス感染症対策として、コンビニ交付での証明書取得の周知や長時間かかる住民異動手続き等のお客様には車中でお待ちいただくよう促すことにより、市民課窓口の密解消を図る工夫をした。					B 事業の進め方の改善の検討 R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方								
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称							
		2	3	1	300000	戸籍住民基本台帳総務費							
		R3年度		R4年度		前年増減		前年比		財源内訳			
		110,638,000		112,924,000		2,286,000		102.1%		国庫支出金 23,721,000 県支出金 17,000 地方債 0 19,376,000 一般財源 69,810,000			
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度					
		項目		R2年度		R3年度		R4年度		事業費内訳			
		予算額		124,945,000		110,638,000		112,924,000		節 決算額			
		決算額		116,857,603		102,300,396		110,338,853		01 報酬 0 16 公有財産購入費 0			
		不用額		8,087,397		8,337,604		2,585,147		02 給料 0 17 備品購入費 0			
		執行率		93.5%		92.5%		97.7%		03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 2,250,741			
CHECK評価	コスト分析	財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		35,998,000		19,304,495		11,318,711		04 共済費 0 19 扶助費 0		05 災害補償費 0 20 貸付金 0		06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0	
		0		0		17,000		07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 0		08 旅費 11,400 23 投資及び出資金 0		09 交際費 0 24 積立金 0	
		20,378,865		19,759,780		20,164,620		10 需用費 1,435,494 25 寄附金 0		11 役務費 640,274 26 公課費 0		12 委託料 88,900,040 27 繰出金 0	
		60,480,738		63,236,121		78,838,522		13 使用料及び賃借料 17,100,904 予備費 0		14 工事請負費 0		15 原材料費 0 合計 110,338,853	
		前年比較		— —		104.6% D		124.7% D					
		職員人件費		0		19,863,000		12,502,000					
		総事業コスト		116,857,603		122,163,396		122,840,853					
		前年比較		— —		104.5% D		100.6% D					
		主財源		社会保障・税番号制度システム整備費補助金		7,236,000							
		社会保障・税番号制度個人番号カード等交付事務補助金(事業費分)		4,046,711									
		諸証明手数料 他		20,217,620									
戸籍システム改修に伴う委託料の支出は増となったが、今まで国から市を通してJ-LISに支払っていた交付金が市を経由しなくなったことから、当該支出がなくなり全体として事業費は減となった。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R2年度		R3年度		R4年度		
		指標名					単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1					通	260.0	1,800.0	0.0	12.0	1,800.0	3,459.0
		成果2					通	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率1					通	0.0	400.0	0.0	0.0	400.0	637.0
		効率人件費					通	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		事業実施内容					通	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		戸籍法及び住民基本台帳法等に基づく事務を適正に行うため、戸籍や住民基本台帳のデータを管理運用するシステム機器保守の委託やリース料支払等を行った。また、戸籍法一部改正に伴うシステム改修業務を委託発注したほか、令和3年度繰越事業としてデジタル社会整備法改正に伴うシステム改修を行った。											
		窓口業務においては、委託業者と毎月定例会を行い、市民サービスの向上に努めた。											
		・コンビニ交付システムによる証明書の交付:5,322件 ・窓口交付システムによる証明書の交付:863件											
ACTION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
	法改正に伴うシステム改修については、国や県の指示のもとに行うこととなる。業務発注までに十分な時間が取れないことも想定されるため、国の動向に注視しつつ、ベンダーと情報を共有しながら適切に対応していく。												
	R5年度 実施内容												
	計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 124,365,000 33,796,000 137.3% 35,391,000 1,105,000 0 22,000,000 65,869,000												
PLAN取り組み・DO実施	R5年度 実施内容												
	・窓口業務委託内容見直しと業者選定業務(令和6~8年度) ・窓口証明書交付システム保守料更新に係る業務委託契約(令和5年12月~) ・戸籍及び住基関連システム機器保守及び運用管理 ・戸籍副本データ管理システム保守契約満了に伴う業務委託契約(令和5年10月~) ・コンビニ交付サービスの運用管理												
	R6年度 実施内容												
	・窓口業務全般の管理 ・住基ネットワークシステムリース満了に伴う業務委託契約(令和6年7月~) ・住基ネットワークシステム保守契約満了に伴う業務委託契約(令和6年7月~) ・戸籍総合システムリース事業契約満了に伴う更新業務委託契約(令和7年3月~) ・戸籍総合システム保守契約満了に伴う業務委託契約(令和7年3月~) ・戸籍及び住基関連システム機器保守及び運用管理 ・コンビニ交付サービスの運用管理												
R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 窓口業務においてお客様の満足度をより高めるために、各種業務の見直しをしながら実施していくことが有効である。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市民課	担当係	重点事業	○					
R4	事業名	社会保障・税番号制度事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち									
		政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり									
		施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします									
		事業の目的	ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をするため、閉庁日におけるマイナンバーカード臨時交付窓口の開設を行い、多くの市民がマイナンバーカードを利用した行政サービスを受けることができるよう、マイナンバーカードの交付促進を図る。									
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的	マイナンバーカードを利用したサービスが拡充していくことから、全市民にマイナンバーカードを取得していただくことが望まれる。マイナンバーカード取得に向けた市民への積極的なアプローチとして、窓口でのマイナンバーカード申請補助と写真撮影無料サービスを実施し、マイナンバーカード交付率の向上を目指す。また、電子証明書の更新手続きや券面事項更新に係る事務処理を適正に行っていく。									
		事業成果	マイナンバーカードの交付率が、令和3年度末の45.29%から4年度末で69.92%となり、年間で24.63ポイント上昇した。									
		事業課題	令和6年秋に現行の保険証が廃止されマイナンバーカードと一体化されるなど、国はカードが全国民に行き渡ることを想定した政策を打ち出しており、交付率の更なる向上が求められている。									
		事業内容	マイナポイント制度の効果もあり、マイナンバーカードの交付率は大きく上昇した。									
CHECK評価	事業実施内容	事業実施内容	マイナンバーカードを利用したサービスが拡充していくことから、多くの市民にカードを取得していただくため、窓口での申請補助と写真撮影無料サービスを実施した。また、カード休日交付窓口の開設や出張申請・交付サービスなど、カードの取得促進に努めた。 ・マイナンバーカード交付申請の補助(写真撮影等): 5,526件 ・閉庁日におけるマイナンバーカード交付窓口開設: 13回 ・マイナンバーカード交付: 11,561件 (※上記の件数、回数は本庁市民課と小笠市民課の合算数値)									
		事業目標・評価	R2年度		R3年度		R4年度					
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	マイナンバーカードの交付促進	%	18.4	65.0	0.0	28.0	35.0	45.3	50.0	69.9
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1	閉庁日におけるマイナンバーカード臨時交付窓口開設	回	0.0	27.0	0.0	4.0	27.0	5.0	27.0	13.0
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		コスト分析	R4年度は、マイナンバーカードの普及による消耗品費の増、及び携帯電話ショップでのカード申請受付開始に伴う郵送料の支出などにより、事業費が増加した。									
		実施内容	R5年度 ・マイナンバーカード更新補助と写真撮影無料サービスの実施 ・適正な電子証明書更新手続きと券面事項更新手続きの実施 R6年度 ・マイナンバーカード更新補助と写真撮影無料サービスの実施 ・適正な電子証明書更新手続きと券面事項更新手続きの実施									
		実行計画事業	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 総務省は、ほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指しているため、補助金対象経費を利用しながらカード申請交付事務の実施をしていくことが有効である。									
CHECK評価	事業コスト分析	事業目標・評価	R2年度		R3年度		R4年度					
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	マイナンバーカードの交付促進	%	18.4	65.0	0.0	28.0	35.0	45.3	50.0	69.9
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1	閉庁日におけるマイナンバーカード臨時交付窓口開設	回	0.0	27.0	0.0	4.0	27.0	5.0	27.0	13.0
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		コスト分析	R4年度は、マイナンバーカードの普及による消耗品費の増、及び携帯電話ショップでのカード申請受付開始に伴う郵送料の支出などにより、事業費が増加した。									
		実施内容	R5年度 ・マイナンバーカード更新補助と写真撮影無料サービスの実施 ・適正な電子証明書更新手続きと券面事項更新手続きの実施 R6年度 ・マイナンバーカード更新補助と写真撮影無料サービスの実施 ・適正な電子証明書更新手続きと券面事項更新手続きの実施									
		実行計画事業	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 総務省は、ほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指しているため、補助金対象経費を利用しながらカード申請交付事務の実施をしていくことが有効である。									
		事業実施内容	マイナンバーカードを利用したサービスが拡充していくことから、多くの市民にカードを取得していただくため、窓口での申請補助と写真撮影無料サービスを実施した。また、カード休日交付窓口の開設や出張申請・交付サービスなど、カードの取得促進に努めた。 ・マイナンバーカード交付申請の補助(写真撮影等): 5,526件 ・閉庁日におけるマイナンバーカード交付窓口開設: 13回 ・マイナンバーカード交付: 11,561件 (※上記の件数、回数は本庁市民課と小笠市民課の合算数値)									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市民課	担当係	重点事業	事業成果		事業課題										
R4	事業名	国民健康保険特別会計事業					国民健康保険特別会計運営のための繰出金の支出処理を適正に行うことができた。	令和4年度も法定外の繰出金はなかった。											
総合計画	基本目標	68 社会保障制度に係る事務の適正執行					事業	事業成果	事業課題										
	政策	1 国民健康保険及び国民年金事務を適正に執行します																	
	施策	2 国民健康保険特別会計の健全運営																	
体系・概要	事業の目的	社会保障制度に係る事務を適正に執行するため、国の地方財政計画に基づく財政的援助として、国民健康保険基盤安定化、財政基盤安定化、国保事務費、出産育児一時金等にかかる費用を国民健康保険特別会計へ繰出すことで、国民健康保険財政の安定及び健全化を図る。			事業の概要		国民健康保険特別会計へ保険基盤安定制度に係る繰出金、財政安定化支援に係る繰出金、出産育児一時金に係る繰出金、国保事務費に係る繰出金を支出する。												
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称															
		3 1 8	100000	国民健康保険特別会計費															
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
		269,219,000	255,107,000	△ 14,112,000	94.8%		39,729,000	117,159,000	0	0	98,219,000								
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度													
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳													
		予算額	260,707,000	269,219,000	255,107,000	節	決算額	節	決算額										
		決算額	259,739,557	267,008,780	252,014,161	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0								
		不用額	967,443	2,210,220	3,092,839	02	給料	0	17	備品購入費	0								
		執行率	99.6%	99.2%	98.8%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0								
	国庫支出金	40,475,437	40,394,014	39,729,907	04	共済費	0	19	扶助費	0									
	県支出金	120,710,151	124,197,554	117,160,143	05	災害補償費	0	20	貸付金	0									
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0									
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0									
	一般財源	98,553,969	102,417,212	95,124,111	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0									
	前年比較	— —	103.9% D	92.9% B	09	交際費	0	24	積立金	0									
	職員人件費	0	20,305,000	152,000	10	需用費	0	25	寄附金	0									
	総事業コスト	259,739,557	287,313,780	252,166,161	11	役務費	0	26	公課費	0									
	前年比較	— —	110.6% D	87.8% A	12	委託料	0	27	繰出金	252,014,161									
	主財源	国保財政基盤安定負担金(国)		38,347,177	13	使用料及び賃借料	0	予備費	0										
		国保財政基盤安定負担金(県)		116,468,778	14	工事請負費	0												
		未就学児均等割保険料等負担金(国・県)		2,074,095	15	原材料費	0	合計	252,014,161										
	コスト分析	被保険者の75歳年齢到達により後期高齢者への移行が進んでいるため、保険基盤安定分の繰出額が昨年度を下回った。被保険者数は年々減少しているため、事務の効率化等により繰入金の削減を進めていきたい。																	
CHECK評価	実施内容	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度													
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値								
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価								
		成果1	適正な繰出金の執行	%以下	0.3	0.5	0.0	0.4	0.6	0.5	0.6	0.4							
					1	7	0.0%	D	107.7%	B	143.6%	S							
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
					0	0													
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
					0	0													
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
				0	0														
	事業実施内容	国民健康保険特別会計へ保険基盤安定制度に係る繰出金、財政安定化支援に係る繰出金、出産育児一時金に係る繰出金、国保事務費に係る繰出金、保険税未就学児均等割軽減に係る繰出金を支出した。 ・保険基盤安定繰出金(保険料軽減分) 129,726,920円(R3:138,667,396円) ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 76,694,355円(R3: 80,788,028円) ・財政基盤安定化支援事業繰出金 17,388,000円(R3:16,766,000円) ・出産育児一時金繰出金 7,164,000円・26件(R3:7,280,000円・26件) ・事務費繰出金 18,275,425円(R3:23,507,356円) ・未就学児均等割保険税繰出金 2,765,461円(R4新規)																	
	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 国民健康保険特別会計運営のため、必要な繰出処理である。																	
CHECK評価	各評価結果	事業コスト評価						指標評価				事業内容評価				総合判定評価			
		一般財源	92.9%	B	B	成果	1	S	評価視点	評価内容	A	計画どおりに事業を進めることが 適当	R6年度の方向性						
		総事業コスト	87.8%	A									効率	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に 近い状態⇄「計画通り」	コスト	維持→
		人件費			必要性	4:高い	改善	①事業の進め方											
		担当評価	一般会計から国民健康保険特別会計への法定繰入を適正に処理することができた。																
		加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 国が示す繰出基準に従い、今後も国民健康保険特別会計運営のための繰出金事務処理を適正に行っていく。																
	CHECK評価	実施内容	款 項 目	事業番号	事業名称														
			3 1 8	100000	国民健康保険特別会計費														
			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
			257,830,000	2,723,000	101.1%		39,498,000	116,105,000	0	0	102,227,000								
		R5年度		実施内容		下期実施内容変更見込み													
		・保険基盤安定制度に係る繰出金(保険税軽減分、保険者支援分) ・財政安定化支援事業に係る繰出金 ・出産育児一時金に係る繰出金 ・国保事務費に係る繰出金 ・未就学児均等割保険税に係る繰出金																	
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
		278,674,000	20,844,000	108.1%		40,475,000	120,710,000	0	0	117,489,000									
		R6年度		実施内容		R5年度比較増減要因		R7年度増減見込み											
		・保険基盤安定制度に係る繰出金(保険税軽減分、保険者支援分) ・財政安定化支援事業に係る繰出金 ・出産育児一時金に係る繰出金 ・国保事務費に係る繰出金 ・未就学児均等割保険税に係る繰出金																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市民課	担当係	重点事業						
R4	事業名	国民年金総務事業										
総合計画	基本目標	68 社会保障制度に係る事務の適正執行										
	政策	1 国民健康保険及び国民年金事務を適正に執行します										
	施策	7 国民年金制度の維持										
	事業の目的	社会保障制度に係る事務を適正に執行するため、国民年金に係る事務を適正に執行することで、国民年金加入者の利便性向上と事務の円滑化を図る。		事業の概要								
事業コスト分析	事業の目的	国民年金総務費		国民年金総務費								
	事業番号	100000										
	事業名称	国民年金総務費										
	事業費内訳	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳						
		799,000	2,000	△ 797,000	0.3%	国庫支出金 2,000 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 0						
	事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度	R4年度								
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
	予算額	1,119,000	799,000	2,000	節	決算額						
	決算額	1,109,627	797,060	1,540	01 報酬	0 16 公有財産購入費						
	不用額	9,373	1,940	460	02 給料	0 17 備品購入費						
執行率	99.2%	99.8%	77.0%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金							
国庫支出金	792,000	797,060	1,540	04 共済費	0 19 扶助費							
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金							
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金							
その他	0	0	0	07 報償費	0 22 償還金、料子及び割引料							
一般財源	317,627	0	0	08 旅費	1,540 23 投資及び出資金							
前年比較	—	—	0.0%	A	09 交際費	0 24 積立金						
職員人件費	0	3,482,000	1,457,000	10 需用費	0 25 寄附金							
総事業コスト	1,109,627	4,279,060	1,458,540	11 役務費	0 26 公課費							
前年比較	—	—	385.6%	D	34.1%	A						
12 委託料	0	27 繰出金	0	13 使用料及び賃借料	0 予備費	0						
主財源	基礎年金等事務委託金		1,540	14 工事請負費	0							
コスト分析	令和4年度については、法改正に伴うシステム改修がなく、担当職員の説明会出席のための出張旅費のみであった。関連書籍の購入も制度改正がなかったことから現在使用しているもので対応できたため、購入を見合わせた。											
指標・実施内容	事業指標・評価	R2年度		R3年度		R4年度						
	指標名	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値					
	成果1	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価					
	国民年金制度の広報	3.0	3.0	0.0	0.0	3.0	1.0					
		1	7			33.3%	E					
	成果2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		0	0									
	効率1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		0	0									
	効率人件費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	0	0										
事業実施内容	国民年金加入者の利便性向上のため、法定受託事務として行っている国民年金に係る事務を適正に処理した。また、4月、7月、9月、1月の広報菊川に国民年金に関する内容を掲載した。											
事業成果	年金機構との連携を図り、国民年金の被保険者の資格取得、喪失、住所管理及び各種届出等の事務手続きを適正に行った。					事業課題	国の制度改正に伴い発生する事務について、適切に対応していく必要がある。					
CHECK評価	各評価結果	事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価		
	決算前年比	一般財源	D	成果	1	S	評価視点		評価内容		C	事業規模・内容・主体の見直し検討
		総事業コスト		効率	1		有効性	4:高い	D	妥当性改善		
		34.1%		A	人件費			必要性	2:やや低い			
	担当評価	国民年金関係の資格取得の異動や免除申請事務等適切な事務処理を行った。										
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 窓口での手続き案内がスムーズに行えるよう、制度改正等の情報収集に努めていく。									
		実行計画事業	事業名称	国民年金総務費								
			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			6,000	4,000	300.0%		5,000	0	0	0	1,000	
			実施内容	・国民年金に係る会議への出席 ・国民年金に係る被保険者の資格取得、喪失、住所管理及び各種届出等の事務手続き					下期実施内容変更見込み			
計画額			前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,000			0	100.0%		10,000	0	0	0	△ 4,000		
実施内容			・国民年金に係る会議への出席 ・国民年金に係る被保険者の資格取得、喪失、住所管理及び各種届出等の事務手続き					R5年度比較増減要因				
R6年度								R7年度増減見込み				
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
法定委託事務として行っている。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市民課	担当係	重点事業	事業																																																																																																																																																																																																																																																																																										
R4	事業名	後期高齢者医療事業					事業成果	被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収、後期高齢者医療広域連合からの特別対策補助金を活用し、業務委託により健康診査未受診者への受診勧奨を行ったことや、人間ドック助成金の手続きの簡素化などが要因として考えられる。	事業課題 被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収、後期高齢者医療広域連合に係る諸事務を適正に行っていくとともに、健康診査、人間ドックの受診勧奨を行い、高齢者の健康維持を図っていく必要がある。																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	基本目標	68 社会保障制度に係る事務の適正執行																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	政策	2 後期高齢者事務を適正に執行します																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	施策	1 後期高齢者システムの管理運営																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	事業の目的	社会保障制度に係る事務を適正に執行するため、後期高齢者医療制度加入者の各種事務手続き及び保険料の徴収事務に加え、加入者の健康保持増進事業を実施することで、医療費の抑制と安定した社会保障制度の運用を図る。		事業の概要 後期高齢者医療に関する事務費として、保険料通知等の作成や通知等の郵送、健診結果作成や保険料納入にかかる手数料、システムの運用にかかる委託費及び機器使用料、健康診査の業務委託、広域連合への事務費及び療養給付に係る負担金、人間ドックの費用助成を行う。また、保険料軽減分に対する保険基金安定拠出金として県負担3/4と市負担分1/4を合わせて一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出す。			CHECK評価	事業																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	体系的・概要																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	事業コスト分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> <th colspan="5"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>100000</td> <td>後期高齢者医療事務費</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>501,357,000</td> <td>520,910,000</td> <td>19,553,000</td> <td>103.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>70,038,000</td> <td>0</td> <td>25,713,000</td> <td>425,159,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>項目</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td colspan="5">事業費内訳</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>予算額</td> <td>483,383,000</td> <td>501,357,000</td> <td>520,910,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>決算額</td> <td>482,578,574</td> <td>500,553,076</td> <td>513,804,495</td> <td>01</td> <td>報酬</td> <td>1,963,239</td> <td>16</td> <td>公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>不用額</td> <td>804,426</td> <td>803,924</td> <td>7,105,505</td> <td>02</td> <td>給料</td> <td>0</td> <td>17</td> <td>備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>執行率</td> <td>99.8%</td> <td>99.8%</td> <td>98.6%</td> <td>03</td> <td>職員手当等</td> <td>190,636</td> <td>18</td> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>383,773,247</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>国庫支出金</td> <td>481,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04</td> <td>共済費</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>県支出金</td> <td>65,705,654</td> <td>67,179,673</td> <td>70,038,044</td> <td>05</td> <td>災害補償費</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06</td> <td>恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21</td> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>33,658,749</td> <td>42,301,953</td> <td>40,904,393</td> <td>07</td> <td>報償費</td> <td>31,000</td> <td>22</td> <td>償還金、料子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一般財源</td> <td>382,733,171</td> <td>391,071,450</td> <td>402,862,058</td> <td>08</td> <td>旅費</td> <td>6,160</td> <td>23</td> <td>投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>102.2%</td> <td>D</td> <td>103.0%</td> <td>D</td> <td>09</td> <td>交際費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>5,345,000</td> <td>1,668,000</td> <td>10</td> <td>需用費</td> <td>462,727</td> <td>25</td> <td>寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>総事業コスト</td> <td>482,578,574</td> <td>505,898,076</td> <td>515,472,495</td> <td>11</td> <td>役務費</td> <td>2,049,157</td> <td>26</td> <td>公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>104.8%</td> <td>D</td> <td>101.9%</td> <td>D</td> <td>12</td> <td>委託料</td> <td>29,180,604</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>主財源</td> <td>後期高齢者医療保険基金安定拠出金負担金</td> <td>70,038,044</td> <td>13</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td>557,280</td> <td>予備費</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>後期高齢者健康診査委託料</td> <td>18,605,226</td> <td>14</td> <td>工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>後期高齢者医療給付費市町負担金返還金 他</td> <td>22,299,167</td> <td>15</td> <td>原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>513,804,495</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							款	項	目	事業番号	事業名称						3	1	9	100000	後期高齢者医療事務費									R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				501,357,000	520,910,000	19,553,000	103.9%		0	70,038,000	0	25,713,000	425,159,000				事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度									項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								予算額	483,383,000	501,357,000	520,910,000	節	決算額	節	決算額						決算額	482,578,574	500,553,076	513,804,495	01	報酬	1,963,239	16	公有財産購入費	0				不用額	804,426	803,924	7,105,505	02	給料	0	17	備品購入費	0				執行率	99.8%	99.8%	98.6%	03	職員手当等	190,636	18	負担金、補助及び交付金	383,773,247				国庫支出金	481,000	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0				県支出金	65,705,654	67,179,673	70,038,044	05	災害補償費	0	20	貸付金	0				地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0				その他	33,658,749	42,301,953	40,904,393	07	報償費	31,000	22	償還金、料子及び割引料	0				一般財源	382,733,171	391,071,450	402,862,058	08	旅費	6,160	23	投資及び出資金	0				前年比較	—	—	102.2%	D	103.0%	D	09	交際費	0				職員人件費	0	5,345,000	1,668,000	10	需用費	462,727	25	寄附金	0				総事業コスト	482,578,574	505,898,076	515,472,495	11	役務費	2,049,157	26	公課費	0				前年比較	—	—	104.8%	D	101.9%	D	12	委託料	29,180,604				主財源	後期高齢者医療保険基金安定拠出金負担金	70,038,044	13	使用料及び賃借料	557,280	予備費	0		0				後期高齢者健康診査委託料	18,605,226	14	工事請負費	0									後期高齢者医療給付費市町負担金返還金 他	22,299,167	15	原材料費	0	合計	513,804,495				加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 自身の健康状態を把握し、早い段階で重症化予防の行動変容に繋げていくためには、高齢者に毎年健康診査を受診していただくことが重要である。引き続き、健康診査未受診者への受診勧奨事業を実施し、受診率の向上に努めていく。
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																													
3	1	9	100000	後期高齢者医療事務費																																																																																																																																																																																																																																																																																													
			R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			501,357,000	520,910,000	19,553,000	103.9%		0	70,038,000	0	25,713,000	425,159,000																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			予算額	483,383,000	501,357,000	520,910,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																																																																																																																																							
			決算額	482,578,574	500,553,076	513,804,495	01	報酬	1,963,239	16	公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			不用額	804,426	803,924	7,105,505	02	給料	0	17	備品購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			執行率	99.8%	99.8%	98.6%	03	職員手当等	190,636	18	負担金、補助及び交付金	383,773,247																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			国庫支出金	481,000	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			県支出金	65,705,654	67,179,673	70,038,044	05	災害補償費	0	20	貸付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			その他	33,658,749	42,301,953	40,904,393	07	報償費	31,000	22	償還金、料子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			一般財源	382,733,171	391,071,450	402,862,058	08	旅費	6,160	23	投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			前年比較	—	—	102.2%	D	103.0%	D	09	交際費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			職員人件費	0	5,345,000	1,668,000	10	需用費	462,727	25	寄附金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			総事業コスト	482,578,574	505,898,076	515,472,495	11	役務費	2,049,157	26	公課費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			前年比較	—	—	104.8%	D	101.9%	D	12	委託料	29,180,604																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			主財源	後期高齢者医療保険基金安定拠出金負担金	70,038,044	13	使用料及び賃借料	557,280	予備費	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			後期高齢者健康診査委託料	18,605,226	14	工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			後期高齢者医療給付費市町負担金返還金 他	22,299,167	15	原材料費	0	合計	513,804,495																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	コスト分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> <th colspan="5"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>100000</td> <td>後期高齢者医療事務費</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>536,805,000</td> <td>15,895,000</td> <td>103.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>73,607,000</td> <td>0</td> <td>27,289,000</td> <td>435,909,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="9">                     ・被保険者証等の送付、保険料徴収、市が行う事務経費(事務用品等の購入費、被保険者証等の印刷費、通知等の郵送料、保険料口振等手数料、システム管理に係る経費、健康診査業務の委託費)                      ・静岡県後期高齢者医療広域連合への負担金                      ・後期高齢者医療広域連合事務費負担金、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金                      ・保険料軽減分等の後期高齢者医療特別会計への繰出金                 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計画額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>560,540,000</td> <td>23,735,000</td> <td>104.4%</td> <td></td> <td>0</td> <td>74,274,000</td> <td>0</td> <td>20,613,000</td> <td>465,653,000</td> </tr> </tbody> </table>							款	項	目	事業番号	事業名称						3	1	9	100000	後期高齢者医療事務費									予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				536,805,000	15,895,000	103.1%		0	73,607,000	0	27,289,000	435,909,000				・被保険者証等の送付、保険料徴収、市が行う事務経費(事務用品等の購入費、被保険者証等の印刷費、通知等の郵送料、保険料口振等手数料、システム管理に係る経費、健康診査業務の委託費) ・静岡県後期高齢者医療広域連合への負担金 ・後期高齢者医療広域連合事務費負担金、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 ・保険料軽減分等の後期高齢者医療特別会計への繰出金												計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				560,540,000	23,735,000	104.4%		0	74,274,000	0	20,613,000	465,653,000	実施内容	R5年度 R6年度	R5年度 R6年度	実施内容 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み	新たな事務が発生することはないと思われる。 実施内容の変更見込みはないと思われる。																																																																																																																																																																																																				
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																													
3	1	9	100000	後期高齢者医療事務費																																																																																																																																																																																																																																																																																													
			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																						
			536,805,000	15,895,000	103.1%		0	73,607,000	0	27,289,000	435,909,000																																																																																																																																																																																																																																																																																						
			・被保険者証等の送付、保険料徴収、市が行う事務経費(事務用品等の購入費、被保険者証等の印刷費、通知等の郵送料、保険料口振等手数料、システム管理に係る経費、健康診査業務の委託費) ・静岡県後期高齢者医療広域連合への負担金 ・後期高齢者医療広域連合事務費負担金、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 ・保険料軽減分等の後期高齢者医療特別会計への繰出金																																																																																																																																																																																																																																																																																														
			計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																						
			560,540,000	23,735,000	104.4%		0	74,274,000	0	20,613,000	465,653,000																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	指標・実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>後期高齢者健康診査の受診率</td> <td>%</td> <td>30.1</td> <td>44.0</td> <td>0.0</td> <td>30.0</td> <td>32.0</td> <td>31.8</td> <td>35.0</td> <td>33.3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>99.4%</td> <td>B</td> <td>95.1%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>健康診査受診券の人間ドック受診者等への送付抑止</td> <td>人</td> <td>40.0</td> <td>140.0</td> <td>0.0</td> <td>39.0</td> <td>100.0</td> <td>62.0</td> <td>110.0</td> <td>85.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>62.0%</td> <td>D</td> <td>77.3%</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td>効率</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	後期高齢者健康診査の受診率	%	30.1	44.0	0.0	30.0	32.0	31.8	35.0	33.3				1	7			99.4%	B	95.1%	B	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0							効率1	健康診査受診券の人間ドック受診者等への送付抑止	人	40.0	140.0	0.0	39.0	100.0	62.0	110.0	85.0				1	7			62.0%	D	77.3%	D	効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0							実行計画事業	R6年度	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 実施内容は、後期高齢者医療制度加入者の各種事務手続きの適正化、保険料の適正徴収、加入者の健康保持増進事業(健康診断、人間ドック補助等)の実施につながり、有効であると考えられる。																																																																																																																																																																												
事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																											
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																								
成果1	後期高齢者健康診査の受診率	%	30.1	44.0	0.0	30.0	32.0	31.8	35.0	33.3																																																																																																																																																																																																																																																																																							
			1	7			99.4%	B	95.1%	B																																																																																																																																																																																																																																																																																							
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																							
			0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																													
効率1	健康診査受診券の人間ドック受診者等への送付抑止	人	40.0	140.0	0.0	39.0	100.0	62.0	110.0	85.0																																																																																																																																																																																																																																																																																							
			1	7			62.0%	D	77.3%	D																																																																																																																																																																																																																																																																																							
効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																							
			0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	事業実施内容	保険料通知等の作成・郵送、健診結果作成、各種支払事務(保険料納入手数料、システム運用委託費・機器使用料、健康診査業務委託、広域連合への事務費負担金、療養給付分負担金)、人間ドック補助を行った。また、保険基金安定拠出金(保険料軽減分)を特別会計へ繰り出した。 ・健康診査:2,075件(R3:1,945件) ・人間ドック補助:219件(R3:175件) ・療養給付負担金:365,344,047円(R3:362,321,190円) ・事務費負担金:14,673,000円(R3:14,467,000円) ・基金安定繰出:93,384,059円(R3:89,572,898円)																																																																																																																																																																																																																																																																																															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業	○					
R4	事業名	地球温暖化対策事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり										
	施策	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します										
	事業の目的	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、地球温暖化対策事業により、再生可能エネルギーの普及や環境教育の実施、公共施設へのエコアクション21の導入により温室効果ガス排出量の削減を図る。		事業の概要								
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称								
		4 1 9	800000	地球温暖化対策費								
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		4,693,000	7,424,000	2,731,000	158.2%		0	0	0	20,000	7,404,000	
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度						
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
		予算額	3,605,000	4,693,000	7,424,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	3,597,934	4,654,858	7,340,662	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	7,066	38,142	83,338	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	99.8%	99.2%	98.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	4,836,662			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
	その他	20,000	20,000	1,020,000	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0				
	一般財源	3,577,934	4,634,858	6,320,662	08 旅費	15,240	23 投資及び出資金	0				
	前年比較	—	—	129.5% D	136.4% D	09 交際費	0	24 積立金	0			
主財源	職員人件費	0	3,950,000	3,724,000	10 需用費	39,860	25 寄附金	0				
	総事業コスト	3,597,934	8,604,858	11,064,662	11 役務費	448,900	26 公課費	0				
	前年比較	—	—	239.2% D	128.6% D	12 委託料	2,000,000	27 繰出金	0			
	企業版ふるさと納税寄附金			1,000,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
	環境衛生費指定寄附金			20,000	14 工事請負費	0						
					15 原材料費	0	合計	7,340,662				
コスト分析	増加の要因 ・アースキッズ事業は参加者数の変動による負担金の増。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度						
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	公共施設・公用車から排出される温室効果ガス総排出量	トンの数	6,591.0	5,811.0	0.0	6,353.0	6,424.0	6,268.0	6,077.0	6,583.0
					1	7	0.0%	E	102.5%	B	92.3%	B
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		効率1	太陽光発電システム設置に対する1件当たりの市補助額	円/件	37,119.0	40,000.0	0.0	42,650.0	40,000.0	37,793.0	40,000.0	37,346.0
					1	7			94.5%	B	93.4%	B
		効率2	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内太陽光発電設備設置数:3,359件(令和4年9月末現在)</li> <li>自然エネルギー利用促進補助金の交付 計97件:4,360,000円 太陽光発電システム 52件:1,942,000円、 家庭用リチウムイオン蓄電池 42件:2,398,000円、 太陽熱温水器 3件:20,000円、ソーラーシステム 0件:0円</li> <li>アース・キッズ事業の実施(市内小学校4年生) 堀之内小学校64人、加茂小学校81人、河城小学校35人、牧之原小学校5人</li> <li>エコアクション21の中間審査(令和3年度更新審査後の計13施設)</li> </ul>											
CHECK評価	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然エネルギーを有効利用するために太陽光発電システムや蓄電池などの設置に対し97件4,360千円の補助金を交付し、地球温暖化対策に努めた。</li> <li>・家庭でできる地球温暖化対策として、アース・キッズ事業を4小学校4年生185人が参加し、地球温暖化対策に努めた。</li> <li>・令和3年度更新審査でエコアクション21認証施設は計13となっている。令和4年度は中間審査を受けた。令和4年度においても、公共施設から排出される温室効果ガス排出量の把握と削減に努めた。</li> <li>・令和5年2月13日の定例記者会見で「菊川市ゼロカーボンシティ宣言」を長谷川市長が表明した。</li> </ul>										
		CHECK評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化の原因である温室効果ガス排出量を削減するためには、自然エネルギーを有効利用した太陽光発電システムなどの設置普及が有効であるため、自然エネルギー利用促進補助金を拡充する必要がある。</li> <li>・アースキッズ事業は市内小学校の持ち回りで実施しているが、全ての4年生が受講できるように、小学校と調整する必要がある。</li> <li>・環境マネジメントシステムであるエコアクション21を長期的に実施し、事業所菊川市役所の温室効果ガス排出量削減を進める。</li> </ul>									
			各評価結果					総合判定評価				
			事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			B 事業の進め方の改善の検討		
			一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容		R6年度の方向性	
			136.4%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持	コスト	縮小↓
			総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		改善	維持→
			128.6%	D	人件費		必要性	4:高い			①事業の進め方	
			担当評価 自然エネルギー利用促進補助金の予算拡充が必要。									
			CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性							
太陽光発電システムなどへの設置補助のハード事業と、アースキッズ事業などのソフト事業の拡充を図り、広報誌やホームページなどを用いて地球温暖化に関する知識の普及を進めることで、温室効果ガス排出量の削減と市民の環境意識の向上を図る。												
款 項 目	事業番号	事業名称										
4 1 9	800000	地球温暖化対策費										
予算額	前年増減額	前年比			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,423,000	△ 2,001,000	73.0%				0	0	0	20,000	5,403,000		
R5年度 実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定</li> <li>・自然エネルギー利用促進補助金の実施</li> <li>・エコアクション21の実施</li> <li>・アースキッズ事業の実施</li> <li>・生活環境フェスタでの啓発活動の開催</li> </ul>					R5年度比較増減要因 ・自然エネルギー利用促進補助金が早期に終了した場合は、補正予算も検討する。					
計画額	前年増減額	前年比			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,563,000	△ 860,000	84.1%				0	0	0	20,000	4,543,000		
R6年度 実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然エネルギー利用促進補助金の実施</li> <li>・エコアクション21の実施</li> <li>・アースキッズ事業の実施</li> <li>・生活環境フェスタでの啓発活動の開催</li> </ul>					R7年度増減見込み					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
地球温暖化を防止するため、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を削減するために必要な事業である。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業
R4	事業名	公害対策推進事業				
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 2 水質浄化・生活環境の改善を進めます				
	事業の目的	水質浄化・生活環境の改善を進めるため、公害対策推進事業により、河川の水質や臭気などの監視を行い、公害を未然に防止し、生活環境の保全や市民の健康の保護を図る。		自動車の騒音測定や河川などの水質検査を定期的実施する。臭気モニター制度を取り入れ、嗅覚による臭気モニタリングを行う。公害の被害拡大を抑える資器材を購入する。		
	事業の概要					
	事業成果	・河川水質検査業務委託は定点を長期的に測定することにより水質監視に繋がっている。 ・臭気モニター制度は、対象事業所から臭気が発生した場合、市に通報する体制になっているため、迅速な臭気対応が可能である。 臭気モニター制度は、地元対策協議会と連携し、悪臭の監視を実施している。制度開始時と比べ悪臭発生源である事業所の臭気対策も充実し、大きな臭気苦情も減少しているが、人間の嗅覚での監視は重要であり、今後も長期的に実施していく必要がある。				
事業コスト分析	事業課題					
	評価分析・総合判定評価	各評価結果 事業コスト評価 指標評価 事業内容評価 一般財源 103.2% D 成果 1 B 評価視点 評価内容 2 効率性 4:高い A 現状維持 1 C 有効性 4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」 93.9% B 効率 1 人件費 必要性 4:高い 総合判定評価 B 事業の進め方の改善の検討 R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方				
	担当評価	生活環境の保全を図るための必要最低限の事業である。				
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・臭気モニター数は地元環境対策協議会と調整し、令和4年度のモニター数は16名(3名減)とした。事業者の臭気設備対策の充実と、苦情への迅速な対応の成果であると考えている。今後も地元協議会と調整しながら、臭気の監視を長期的に続けていく必要がある。				
	実行計画事業	款 項 目 事業番号 事業名称 4 1 10 100000 公害対策推進費 R3年度 R4年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 2,697,000 2,707,000 10,000 100.4% 0 0 0 0 2,707,000 事業費割合(事業費/施策費) R2年度 R3年度 R4年度 項目 R2年度 R3年度 R4年度 事業費内訳 予算額 2,865,000 2,697,000 2,707,000 節 決算額 節 決算額 決算額 2,576,924 2,376,262 2,453,058 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0 不用額 288,076 320,738 253,942 02 給料 0 17 備品購入費 0 執行率 89.9% 88.1% 90.6% 03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0 国庫支出金 0 0 0 04 共済費 0 19 扶助費 0 県支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0 地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0 その他 0 0 0 07 報償費 192,000 22 償還金、料子及び割引料 0 一般財源 2,576,924 2,376,262 2,453,058 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0 前年比較 — — 92.2% B 103.2% D 09 交際費 0 24 積立金 0 職員人件費 0 1,633,000 1,311,000 10 需用費 27,330 25 寄附金 0 総事業コスト 2,576,924 4,009,262 3,764,058 11 役務費 16,128 26 公課費 0 前年比較 — — 155.6% D 93.9% B 12 委託料 2,217,600 27 繰出金 0 主財源 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0 14 工事請負費 0 15 原材料費 0 合計 2,453,058				
	コスト分析	増加の要因 ・自動車騒音常時監視業務委託料の調査区間が増加(R3:3区間→R4:6区間)したことによる委託料の増。				
	指標・実施内容	事業指標・評価 指標名 単位 現状値 目標値 R2年度 R3年度 R4年度 年度 年度 達成率 評価 達成率 評価 達成率 評価 成果1 河川水質測定地点 地点 45.0 45.0 0.0 45.0 45.0 45.0 45.0 1 7 100.0% B 100.0% B 成果2 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0 0 効率1 河川水質測定1地点当たりのコスト 円/箇所 12,222.0 12,222.0 0.0 12,222.0 14,911.0 14,422.0 12,222.0 14,520.0 1 7 0.0% D 103.4% B 84.2% C 効率 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 人件費 0 0 0 0 ・臭気モニター制度 小沢地内の事業者から排出される臭気を人間の嗅覚にて測定。 ・小沢地内水質検査業務委託 小沢地内の事業者から排出される水質を年4回測定。 ・河川水質検査業務委託 市内45地点の水質を測定し長期的な水質状況を確認。 事業費653,400円 ・自動車騒音常時監視業務委託 市内主要幹線道路3地点の騒音調査を実施。				
	実施内容	計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 3,106,000 △ 507,000 86.0% 0 0 0 0 3,106,000 R5年度 実施内容 ・自動車騒音常時監視業務委託 ・水質検査業務委託 ・臭気モニター制度 ・オイル流出対策用品購入 下期実施内容変更見込み ・突発的に発生する公害測定検査は流用又は補正予算で対応する。				
	実施内容	R6年度 実施内容 ・自動車騒音常時監視業務委託 ・水質検査業務委託 ・臭気モニター制度 ・オイル流出対策用品購入 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み 事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 生活環境の保全を図るための必要な事業である。				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業						
R4	事業名	環境衛生総務事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
		政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり									
		施策	2 水質浄化・生活環境の改善を進めます									
	事業の目的	水質浄化・生活環境の改善を進めるため、環境衛生総務事業により、環境行政全般に係る各種事業の計画策定や進捗管理を適切に実施し、住みよい環境づくりの推進を図る。		各種計画策定や見直し、進捗状況などを菊川市環境審議会にて審議する。環境対策や施策などをPRするために生活環境フェスタを開催する。環境行政全般に係る研究会・研修会に出席する。								
		事業の目的		事業の概要								
		環境審議会を年2回開催し、環境基本計画の進捗状況や、ごみ減量施策の結果、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)後期実行計画の策定状況などを報告した。										
		『第2次菊川市環境基本計画』の計画期間は令和2年度～令和11年度である。中間年度の令和6年度までに、中間見直しを図り、「後期基本計画」を策定する必要がある。										
		事業成果										
		事業課題										
		CHECK評価										
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
		4	1	9	1000000	環境衛生総務費(環境推進課)						
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,138,000	2,125,000	△ 13,000	99.4%		0	10,000	0	253,000	1,862,000	
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度							
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
	予算額		2,110,000	2,138,000	2,125,000	節	決算額	節	決算額			
	決算額		2,037,638	2,034,402	2,101,238	01 報酬	1,707,000	16 公有財産購入費	0			
	不用額		72,362	103,598	23,762	02 給料	0	17 備品購入費	0			
	執行率		96.6%	95.2%	98.9%	03 職員手当等	331,228	18 負担金、補助及び交付金	0			
CHECK評価	決算(円)	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
		県支出金		0	0	10,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
	その他		253,000	213,000	253,000	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0			
	一般財源		1,784,638	1,821,402	1,838,238	08 旅費	27,080	23 投資及び出資金	0			
	前年比較		—	—	102.1% D	100.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
	職員人件費		0	474,000	1,111,000	10 需用費	35,930	25 寄附金	0			
	総事業コスト		2,037,638	2,508,402	3,212,238	11 役務費	0	26 公課費	0			
	前年比較		—	—	123.1% D	128.1% D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
	主財源		し尿中継槽使用料		188,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
		一般廃棄物処理業許可申請手数料		65,000	14 工事請負費	0						
					15 原材料費	0	合計	2,101,238				
コスト分析		減少の要因 ・県都市環境保全行政研究会負担金は、WEB会議などの実施により経費が抑制され負担金未徴収による皆減。 ・環境審議会委員欠席による報酬の減。										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度						
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	環境審議会を開催した回数	回	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
					1	7			100.0%	B	100.0%	B
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
	効率1	1回当たりの環境審議会会議時間	時間以下	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
				1	7	0.0%	D	100.0%	B	100.0%	B	
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0							
事業実施内容		・菊川市環境審議会委員報酬等 市環境審議会2回開催(11月15日、3月2日) ・会計年度任用職員報酬等 1名分 ・感染症防護キットの購入 9セット:31,680円 ・生活環境フェスタでの配布用品の購入 きくのんあめ 250個(7月23日開催)										
実施内容		R5年度 実施内容 ・菊川市環境審議会委員報酬 ・会計年度任用職員報酬 ・生活環境フェスタ用品購入 ・環境行政全般に係る旅費、負担金 ・環境基本計画の見直し(後期基本計画の策定) R6年度 実施内容 ・菊川市環境審議会委員報酬 ・会計年度任用職員報酬 ・生活環境フェスタ用品購入 ・環境行政全般に係る旅費、負担金 ・環境基本計画の見直し(後期基本計画の策定) R7年度 比較増減要因										
実施内容		R5年度 比較増減要因 R7年度 増減見込み										
実施内容		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 環境審議会など環境行政全般に必要な事業である。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業	○						
R4	事業名	分別収集等奨励事業											
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり											
		施策 3 循環型社会の推進を図ります											
	事業の目的	循環型社会の推進を図るため、分別収集等奨励事業により、資源物分別収集や集団回収並びに拠点回収などのリサイクル活動を実施することで、ごみの資源化率の向上やごみの減量化を図る。		資源物を分別収集する自治会への奨励金、PTA等が行う古紙等集団回収団体への補助金を交付することで、リサイクル活動を奨励する。赤土リサイクルステーションの運営や再資源化可能なごみの回収等を実施し、ごみを減量化する。									
事業の概要													
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称									
		4 1 9	300000	分別収集等奨励費									
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		68,008,000	68,843,000	835,000	101.2%		0	0	0	11,647,000	57,196,000		
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度								
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
	予算額		68,506,000	68,008,000	68,843,000	節	決算額	節	決算額				
	決算額		67,628,033	66,773,112	67,830,001	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
	不用額		877,967	1,234,888	1,012,999	02 給料	0	17 備品購入費	0				
	執行率		98.7%	98.2%	98.5%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	3,932,438				
決算(円)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
		その他	10,224,878	9,404,941	15,029,065	07 報償費	4,566,615	22 償還金、料子及び割引料	0				
		一般財源	57,403,155	57,368,171	52,800,936	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
		前年比較	—	—	99.9% B	92.0% B	09 交際費	0	24 積立金	0			
		職員人件費	0	2,063,000	1,429,000	10 需用費	120,139	25 寄附金	0				
		総事業コスト	67,628,033	68,836,112	69,259,001	11 役務費	176	26 公課費	0				
		前年比較	—	—	101.8% D	100.6% D	12 委託料	59,210,633	27 繰出金	0			
		主財源	分別収集関連雑入			14,992,265	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
古紙回収ボックス設置場所用料			36,800	14 工事請負費	0								
リサイクル袋売上代			16,050	15 原材料費	0	合計	67,830,001						
コスト分析	増額の要因 ・生ごみ処理機補助金制度の補助率、上限額を引き上げたため。												
	減額の要因 ・古紙集団回収補助金について、回収量が減少したため。 ・剪定枝処理事業補助金について、処理量が減少したため。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度					
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	ごみ総排出量に対するリサイクル率	%	22.1	28.2	0.0	21.0	24.2	20.9	25.2	21.2	
					1	7			86.4%	C	84.1%	C	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1	古紙等資源集団回収奨励補助金の見直し検討	回	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
					1	4			100.0%	B	100.0%	B	
		効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
事業実施内容	リサイクルを推進し、ごみ減量化を図るため、 ・資源物分別収集奨励金(129自治会) ・古紙等資源集団回収奨励補助金(13団体、113,156kg) ・剪定枝等処理事業補助金(1,060件、87,162kg) ・生ごみ処理機購入費補助金(コンポスト30件、乾燥式28件、バイオ式3件) ・赤土リサイクルステーション管理運営 ・資源物収集運搬業務委託 ・小型電子機器回収・再資源化業務委託(18,619kg)												
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ごみ減量化には必要不可欠な事業である。												
CHECK評価	事業成果	環境資源ギャラリーへの搬入量を削減及びリサイクルを推進するために、各自治会集積場及び赤土リサイクルステーション等で資源物を収集した。また、古紙等集団回収、剪定枝リサイクルの奨励及び生ごみ処理機購入費の補助金を交付した。											
		大型スーパーやホームセンターなどでの古紙やプラスチックレーなどの資源物回収が進められ、更にコロナ禍を理由として古紙等の集団回収を実施する団体数が減少し、市のリサイクル率の低下に繋がっている。 古紙集団回収補助金については、各地区センターや店舗での回収があり、古紙をいつでも出せる環境が整ってきたため、制度継続について検討が必要である。 新たなリサイクル品目についての研究を進めていく必要がある。											
		各評価結果											
		事業コスト評価					指標評価			事業内容評価		総合判定評価	
		決算前年比	一般財源	C	成果	1	C	評価視点		評価内容		B 事業の進め方の改善の検討	
			92.0%		B	2		効率性	4:高い	A	現状維持	R6年度の方向性	
			総事業コスト		効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト	拡充↑
		100.6%	D	人件費			必要性	4:高い			改善	①事業の進め方	
		菊川市は全国的に見ても、ごみ減量化に成功している市であり、取組が実をむすんでいる。他市を参考に取組んでない事業を実施することでさらなるごみ減量化が見込める。											
		担当評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
プラスチック循環資源法が4月から施行されたため、今後のプラスチックの収集方法等の検討が必要となる。 食品ロス削減に向けた取り組みを強化していく。													
CHECK評価	実施内容	款 項 目	事業番号	事業名称									
		4 1 9	300000	分別収集等奨励費									
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		72,965,000	4,122,000	106.0%		0	0	0	10,636,000	62,329,000			
		・資源物分別収集奨励金 ・古紙等資源集団回収団体への補助金 ・赤土リサイクルステーションの維持管理 ・資源物収集運搬、中間処理業務委託 ・生ごみ処理機購入補助金 ・剪定枝等処理事業補助金		下期実施内容変更見込み ・特になし									
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		72,965,000	0	100.0%		0	0	0	9,179,000	63,786,000			
		・資源物分別収集奨励金 ・古紙等資源集団回収団体への補助金 ・赤土リサイクルステーションの維持管理 ・資源物収集運搬、中間処理業務委託 ・生ごみ処理機購入補助金 ・剪定枝等処理事業補助金		R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み									
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ごみ減量化には必要不可欠な事業である。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業						
R4	事業名	塵芥処理総務事業										
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち										
	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり										
	施策	3 循環型社会の推進を図ります										
	事業の目的	循環型社会の推進を図るため、塵芥処理総務事業により、環境保全監視等の環境保全業務委託を行い、塵芥処理施設の適正な管理・運転をする。		環境資源ギャラリー周辺部の環境保全監視を行う。								
事業の概要												
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
		4	2	1	300000	塵芥処理費総務費						
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,500,000	3,233,000	733,000	129.3%		0	0	0	0	3,233,000	
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度						
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
		予算額	2,500,000	2,500,000	3,233,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	2,469,000	2,480,000	3,133,849	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
		不用額	31,000	20,000	99,151	02	給料	0	17	備品購入費	0	
		執行率	98.8%	99.2%	96.9%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	2,833,849	
	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0		
	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0		
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0		
	一般財源	2,469,000	2,480,000	3,133,849	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0		
	前年比較	—	—	100.4%	D	126.4%	D	09	交際費	0		
	職員人件費	0	308,000	619,000	10	需用費	0	25	寄附金	0		
	総事業コスト	2,469,000	2,788,000	3,752,849	11	役務費	0	26	公課費	0		
	前年比較	—	—	112.9%	D	134.6%	D	12	委託料	300,000		
	主財源				13	使用料及び賃借料	0		予備費	0		
					14	工事請負費	0			0		
					15	原材料費	0	合計		3,133,849		
コスト分析												
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1		年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		成果2		年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率1		年度	0.0	0.0	0.0	0.0	49.0	0.0	0.0	0.0
		効率人件費		年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		事業実施内容	・環境資源ギャラリー隣接地として、臭気や水質の監視業務を委託した。 ・廃棄物処理施設整備等基本構想調査事業負担金を支払った。									
	指標評価											
	実施内容											
	事業実施内容											
	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 環境資源ギャラリー隣接地として、臭気や水質の監視が必要である。										
CHECK評価	事業成果	・臭気や水質の監視業務委託契約を締結し、監視を行ったが、特に異常は見受けられなかった。 ・西方地区環境対策委員会と良好な関係を築き、環境資源ギャラリーの健全運営に寄与した。 ・菊川市、掛川市両市にて新廃棄物処理施設整備検討委員会(全6回)の開催により、新廃棄物処理施設の方向性を決定した。 ・新たな廃棄物処理施設整備に関する調査業務委託により、人口推計、ごみ排出量試算、ごみ質試算、施設規模設定、施設配置検討等を行った。										
	事業課題	現棚草最終処分場が当初計画よりも長く使用することが可能であり、次期最終処分場設置までにはまだ年数がかかるため、次期最終処分場設置地区からの要望により実施している地元対策事業の今後の事業計画について、地元を含めた協議と検討を行う必要がある。 令和4年度から志瑞次期最終処分場生活関連対策工事費は4.2.2.5衛生施設総務費とする。										
	各評価結果	事業コスト評価 一般財源 126.4% D 総事業コスト 134.6% D 指標評価 1 2 1 1 効率 1 1 人件費 4:高い 事業内容評価 評価視点 評価内容 効率性 4:高い A 現状維持 有効性 4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り 必要性 4:高い								総合判定評価 B 事業の進め方の改善の検討 R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方		
	担当評価	地元の方も次期処分場には理解を示している。 環境資源ギャラリー隣接地として、日々の監視を実施している。										
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 次期最終処分場の建設の検討は次期焼却施設の事業方式の検討と並行して進めていく。										
	PLAN取り組み・DO実施	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称					
			4	2	1	300000	塵芥処理費総務費					
			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			300,000	△ 2,933,000	9.3%		0	0	0	0	300,000	
			R5年度 実施内容		環境保全業務委託		下期実施内容変更見込み					
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		300,000	0	100.0%		0	0	0	0	300,000		
		R6年度 実施内容		環境保全業務委託		R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み						
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 環境資源ギャラリー隣接地として、臭気や水質の監視が必要である。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業	○					
R4	事業名	環境美化推進事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり										
	施策	3 循環型社会の推進を図ります										
	事業の目的	循環型社会の推進を図るため、環境美化推進事業により、環境衛生委員や自治会の美化活動支援など市民と連携した環境衛生活動を実施することにより、市内の環境美化を図る。										
	事業の概要	環境衛生委員及び環境衛生自治推進協議会への活動支援、市内一斉清掃の開催、家庭ごみ集積施設の設置に対する補助、年間を通じ実施する美化活動及び不法投棄の処理を行う。										
	事業成果	・環自協と協力し様々な事業を行うことで、環境美化の推進及び市民意識の向上が図られている。 ・小中学校での出前講座を実施し、食品ロス削減(給食の食べ残し等)について、子供たちの意識改革につなげることができた。										
事業課題	・市民の皆さまのご協力により、ごみ減量が進んでいる。さらなるごみ減量のため、環境衛生自治推進協議会や環境衛生委員を通じた各地域への働きかけが必要である。 ・不法投棄がなかなか減らない状況であり、ごみのポイ捨ても市内全域で見られるため、ごみの適正な処理についての意識啓発をできることから実施していかなければならない。											
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
	4	1	9	200000	環境美化推進費							
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		4,934,000	4,714,000	△ 220,000	95.5%		0	0	0	0	4,714,000	
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度						
		項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳					
CHECK評価	事業実施内容	決算(円)	項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額		
		予算額	4,339,000	4,934,000	4,714,000							
		決算額	4,304,170	4,747,146	4,535,271	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	0		
		不用額	34,830	186,854	178,729	02 給料	0	17 備品購入費	0	0		
		執行率	99.2%	96.2%	96.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	549,000	0		
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	0		
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	0		
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0		
		その他	0	0	0	07 報償費	3,483,000	22 償還金、料子及び割引料	0	0		
		一般財源	4,304,170	4,747,146	4,535,271	08 旅費	28,640	23 投資及び出資金	0	0		
		前年比較	—	—	110.3%	D	95.5%	B	09 交際費	0	24 積立金	0
		職員人件費	0	9,839,000	5,693,000	10 需用費	315,831	25 寄附金	0	0		
		総事業コスト	4,304,170	14,586,146	10,228,271	11 役務費	158,800	26 公課費	0	0		
		前年比較	—	—	338.9%	D	70.1%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0
		主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	0		
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	4,535,271					
コスト分析	増額の要因 ・不法投棄処理量が増加したため処理手数料が増加した。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R2年度		R3年度		R4年度			
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	不法投棄の件数	件以下	70.0	75.0	0.0	58.0	75.0	81.0	75.0	25.0
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率1	不法投棄処理手数料削減率	%以下	34.8	100.0	0.0	258.0	100.0	195.2	100.0	84.0
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>一斉清掃用品の購入</li> <li>害虫駆除剤の購入</li> <li>環境衛生委員報酬(129名)</li> <li>美化活動(20件 860kg)及び不法投棄の処理(62件 4,291kg) ※どちらもキヤラー搬入量</li> <li>ごみ集積施設設置補助(新設3箇所)に交付</li> <li>菊川市環境衛生自治推進協議会への補助金交付</li> </ul>											
CHECK評価	実行計画事業(円)	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 不法投棄防止や美化活動についてSNS等を活用し、市民への周知・広報の実施を継続する。										
		款	項	目	事業番号	事業名称						
		4	1	9	200000	環境美化推進費						
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,867,000	153,000	103.2%		0	0	0	0	4,867,000				
R5年度	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>一斉清掃用品の購入</li> <li>害虫駆除剤の購入</li> <li>環境衛生委員報酬</li> <li>美化活動、不法投棄の処理</li> <li>ごみ集積施設設置補助</li> </ul>								R5年度比較増減要因	・特になし	
R6年度	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>一斉清掃用品の購入</li> <li>害虫駆除剤の購入</li> <li>環境衛生委員報酬</li> <li>美化活動、不法投棄の処理</li> <li>ごみ集積施設設置補助</li> </ul>								R7年度増減見込み		
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 環境美化推進のためには必要な事業である。												



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業						
R4	事業名	塵芥処理施設管理事業										
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 3 循環型社会の推進を図ります										
	事業の目的	循環型社会の推進を図るため、塵芥処理施設管理事業により、環境保全センター施設の運営経費の支払いや修繕業務による適正な維持管理を行い、施設機能を維持することで、ごみの分別及びリサイクル率の向上を図る。										
	事業の概要	環境保全センター管理棟の電気料及び上水道使用料並びに修繕を行う。また施設敷地の土地借上げの事務を行う。										
	事業成果	修繕工事を実施し、施設を健全に維持管理した。										
事業課題	炉及び付帯施設の解体並びに跡地の有効利用について検討を進める必要がある。											
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称								
	4 2 2	100000	塵芥処理施設管理費									
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	3,786,000	3,422,000	△ 364,000	90.4%		0	0	0	0	3,422,000		
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度							
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
	予算額		3,270,000	3,786,000	3,422,000	節	決算額	節	決算額			
	決算額		3,258,738	3,661,881	3,328,559	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
	不用額		11,262	124,119	93,441	02	給料	0	17	備品購入費	0	
	執行率		99.7%	96.7%	97.3%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	
CHECK評価	ACTION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		平成17年度に閉鎖となった焼却炉及び焼却炉の付帯施設・設備の解体併せて、環境保全センターの施設利用形態について、閉鎖あるいは継続等の検討を行う。併せて、既に埋立て完了となっている三沢最終処分場について、現状と課題の整理を行い、保全センターの敷地と併せ、今後の利用についての方向性を検討する。										
		款 項 目	事業番号	事業名称								
		4 2 2	100000	塵芥処理施設管理費								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,371,000	△ 51,000	98.5%		0	0	0	0	3,371,000		
		実施内容		・光熱水費 ・修繕費 ・土地借上料		下期実施内容変更見込み ・特になし						
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,422,000	51,000	101.5%		0	0	0	0	3,422,000		
		CHECK評価	実施内容	実施内容		・光熱水費 ・修繕費 ・土地借上料		R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み				
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
保全センター管理に必要な事業である。												
指標・実施内容				事業指標・評価								
指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果1				人	1,276.0	1,300.0	0.0	1,769.0	1,300.0	1,457.0	1,300.0	2,152.0
成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1		利用者1人当たりの施設管理費	円/人以下	7,004.0	7,000.0	0.0	4,394.0	7,000.0	0.0	7,000.0		
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業実施内容		環境保全センターを管理運営するため ・光熱水費の支払 ・保全センター用地の借地 ・事務所修繕、外灯撤去										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業			
R4	事業名	公用車管理事業(保全センター)							
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 3 循環型社会の推進を図ります							
	事業の目的	循環型社会の推進を図るため、公用車管理事業(保全センター)により、環境保全センターで使用する公用車の適切な維持管理を行い、環境対策事業を安全かつ円滑に実施する。							
	事業の概要	ダンプトラック、乗用車バン2台の車検及び6ヶ月点検、軽トラック1台の12ヶ月点検、バックホウ1台、フォークリフト1台の点検整備を実施する。							
	事業成果	・6か月、12か月点検、車検、特定検査、修繕を実施し、事故なく使用することができた。 ・ダンプトラック購入費を令和5年度に繰越。							
事業課題	・バックホウについて、レンタルか購入かを検討する必要がある。								
事業コスト分析	事業コスト評価	各評価結果 事業コスト評価 一般財源 122.3% D 総事業コスト 119.1% D				指標評価 1 2 2 1 D	事業内容評価 評価視点 効率性 4:高い 有効性 4:高い 必要性 4:高い	評価内容 A 現状維持 計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り	総合判定評価 B 事業の進め方の改善の検討 R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方
	担当評価	業務を遂行する上で必要な事業である。							
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 普通乗用車については令和2年度に入替を行った。 ダンプトラックについては、新規購入し納車待ちの状態である。 現在レンタルしているバックホウについては、レンタル、購入、作業委託等今後の方針を決める必要がある。							
	実行計画事業(円)	課 項 目 事業番号 事業名称 4 2 2 400000 公用車管理費(保全センター)							
	予算(円)	R3年度 R4年度 前年増減 前年比 財源内訳 2,170,000 9,026,000 6,856,000 415.9% 国庫支出金 0 0 5,900,000 0 3,126,000							
	決算(円)	事業費内訳 項目 R2年度 R3年度 R4年度 予算額 1,344,000 2,170,000 9,026,000 決算額 1,234,814 1,997,810 2,444,281 不用額 109,186 172,190 6,581,719 執行率 91.9% 92.1% 27.1%							
	主財源	国庫支出金 0 0 0 県支出金 0 0 0 地方債 0 0 0 その他 0 0 0 一般財源 1,234,814 1,997,810 2,444,281 前年比較 — — 161.8% D 122.3% D							
	コスト分析	増額の要因 ・燃料使用量の増及び石油単価の高騰により、燃料費が増加したため。 ・バックホウが故障で使用不能となったことにより、重機レンタル料が発生したため。							
	指標・実施内容	事業指標・評価 指標名 単位 現状値 目標値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値 年度 年度 達成率 評価 達成率 評価 達成率 評価 成果1 車検・点検実施回数 回 7.0 0.0 0.0 7.0 7.0 0.0 7.0 成果2 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 効率1 公用車のガソリン使用量 以下 835.5 800.0 0.0 693.0 800.0 1,102.0 0.0 1,146.0 効率 人件費 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0							
	事業実施内容	保全センターを運営していくうえで必要な車両の適正な管理を行う。 ・普通乗用車(6ヶ月点検、車検) ・軽トラック(12ヶ月点検) ・ダンプ(6ヶ月点検) ・フォークリフト(特定自主検査) ・バックホウレンタル契約 の実施							
実施内容	R5年度 実施内容 課 項 目 事業番号 事業名称 4 2 2 400000 公用車管理費(保全センター) 予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 3,404,000 △ 5,622,000 37.7% 0 0 0 1,200,000 2,204,000 ・車検2台(ダンプトラック、乗用車バン) ・点検3台(6ヶ月2台、12ヶ月1台) ・点検整備1台(フォークリフト) 下期実施内容変更見込み ・特になし								
実施内容	R6年度 実施内容 計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 993,000 △ 2,411,000 29.2% 0 0 0 0 993,000 ・車検2台(ダンプトラック、乗用車バン) ・点検3台(6ヶ月2台、12ヶ月1台) ・点検整備1台(フォークリフト) R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み 事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 車両を所管している以上、必要な事業である。								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業
R4	事業名	一部事務組合事業(火葬場事業・東遠地区聖苑組合)				
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち				
	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり				
	施策	3 循環型社会の推進を図ります				
	事業の目的	循環型社会の推進を図るため、一部事務組合事業(火葬場事業・東遠地区聖苑組合)により、掛川市と菊川市で組織する東遠地区聖苑組合へ分担金を支払い、火葬場の適切な運営管理を行う。				
事業の概要	東遠地区聖苑組合へ火葬場の運営に必要な費用を支払う。					
事業コスト分析	款 項 目	事業番号	事業名称			
	4 3 1	100000	一部事務組合費(火葬場費・東遠地区聖苑組合)			
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	62,701,000	65,831,000	3,130,000	105.0%	0 0 0 0	65,831,000
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度	
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳	
	予算額	64,181,000	62,701,000	65,831,000	節 決算額	節 決算額
	決算額	64,181,000	62,701,000	65,831,000	01 報酬	0 16 公有財産購入費
	不用額	0	0	0	02 給料	0 17 備品購入費
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費	
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金	
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金	
その他	0	0	0	07 報償費	0 22 償還金、料子及び割引料	
一般財源	64,181,000	62,701,000	65,831,000	08 旅費	0 23 投資及び出資金	
前年比較	— —	97.7% B	105.0% D	09 交際費	0 24 積立金	
職員人件費	0	59,000	116,000	10 需用費	0 25 寄附金	
総事業コスト	64,181,000	62,760,000	65,947,000	11 役務費	0 26 公課費	
前年比較	— —	97.8% B	105.1% D	12 委託料	0 27 繰出金	
主財源				13 使用料及び賃借料	0 予備費	
				14 工事請負費	0	
				15 原材料費	0 合計 65,831,000	
コスト分析	増額の要因 ・光熱水費の価格高騰及び火葬件数増加に伴う使用電力の増加等による経常経費の増。					
指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度	
	指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	実績値 年度	実績値 年度
	成果1		0.0	0.0	0.0	0.0
	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0
	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0
	効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0
	東遠地区聖苑組合の運営費及び起債償還費に係る負担金を、原則年2回に分けて支払う。					
	事業実施内容					
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 掛川市及び菊川市で共同運営する火葬場への負担金であるため必要な事業である。					
	CHECK評価	事業成果	東遠地区聖苑組合運営のため、適切な時期に負担金の支払いを履行できた。また、光熱水費の価格高騰及び火葬件数増加に伴う使用電力増加等による経常経費増に係る負担金の追加分を納付した。			
事業課題		故障などにより利用者に不便や御迷惑をお掛けしないよう、計画的かつ予防的な施設修繕や改修が必要である。				
評価分析・総合判定評価		各評価結果			総合判定評価	
決算前年比		事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		
		一般財源	成果	1	評価視点	評価内容
		105.0% D	D	2	効率性	4:高い A 現状維持
		総事業コスト	効率	1	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
105.1% D		人件費	必要性	4:高い		
担当評価		年2回の起債償還時期に併せ、負担金の支払いを行うことができた。また、光熱水費の価格高騰及び火葬件数増加に伴う使用電力増加等による経常経費増に係る負担金の追加分を納付できた。				
加える変化		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 東遠地区聖苑組合運営のため、適切な時期に負担金の支払いを履行する。				
CHECK評価	款 項 目	事業番号	事業名称			
	4 3 1	100000	一部事務組合費(火葬場費・東遠地区聖苑組合)			
	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	
	67,079,000	1,248,000	101.9%	0 0 0 0	67,079,000	
	・経常経費、起債償還費を支払う。					
	下期実施内容変更見込み					
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	
	66,943,000	△136,000	99.8%	0 0 0 0	66,943,000	
	・経常経費、起債償還費を支払う。					
	R5年度	実施内容				
R6年度	実施内容					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 掛川市及び菊川市で共同運営する火葬場への負担金であるため必要な事業である。						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業				
R4	事業名	水道普及支援事業								
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり 施策 4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します								
	事業の目的	安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続するため、水道普及支援事業による、水道普及支援費を適切に支払うことで、上水道事業の安定財源の確保と「安全な水道」「強靱な水道」「水道サービスの持続」を図る。								
	事業の概要	旧牧之原簡易水道事業費を牧之原市と菊川市で案分した負担金を水道事業会計へ繰出金として支払う。								
	事業成果	負担金を支払うことで、目的を達成するための一助となっている。								
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称						
		4 1 9	400000	水道普及支援費						
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳				
		9,016,000	8,791,000	△ 225,000	97.5%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 8,791,000				
		事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度	R4年度					
	決算(円)	財源内訳	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳			
			予算額	9,145,000	9,016,000	8,791,000	節	決算額	節	決算額
			決算額	9,145,000	9,016,000	8,761,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
			不用額	0	0	30,000	02 給料	0	17 備品購入費	0
			執行率	100.0%	100.0%	99.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
国庫支出金			0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	
県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	
地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	
その他			0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0	
一般財源			9,145,000	9,016,000	8,761,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	
前年比較			— —	98.6% B	97.2% B	09 交際費	0	24 積立金	0	
職員人件費			0	0	3,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	
総事業コスト			9,145,000	9,016,000	8,764,000	11 役務費	0	26 公課費	0	
前年比較			— —	98.6% B	97.2% B	12 委託料	0	27 繰出金	8,761,000	
主財源			13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
	14 工事請負費	0								
	15 原材料費	0	合計	8,761,000						
コスト分析	減額の要因 水道課償還計画による減額。									
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		
		指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	支払回数	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	
				0	0			100.0%	B	
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0					
		効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0					
		効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0					
事業実施内容	安全な水道、水道サービスの持続を目的とし、旧牧之原簡易水道事業費を牧之原市と菊川市で案分した負担金を水道事業会計へ支払う。									
CHECK評価	CHECK評価	各評価結果		事業内容評価				総合判定評価		
		事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		A 計画どおりに事業を進めることが 適当				
		一般財源 97.2% B	成果 1 B	1 効率性 4:高い	2 評価内容 A 現状維持	R6年度の方向性				
		総事業コスト 97.2% B	効率 1 人件費	有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト 改善	維持→ 成果 維持→			
担当評価	水道サービスの持続のため必要不可欠な事業である。									
CHECK評価	CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性								
		負担金の適正な支払事務を継続する。								
		R5年度 実施内容								
		R6年度 実施内容								
CHECK評価	CHECK評価	款 項 目		事業番号		事業名称				
		4 1 9	400000	水道普及支援費						
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		8,618,000	△ 173,000	98.0%		0	0	0	0	8,618,000
CHECK評価	CHECK評価	R5年度 実施内容		R6年度 実施内容		R7年度 実施内容				
		*繰出金の支払		*繰出金の支払		*繰出金の支払				
		下期実施内容変更見込み		下期実施内容変更見込み		下期実施内容変更見込み				
		*特になし		*特になし		*特になし				
CHECK評価	CHECK評価	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		8,237,000	△ 381,000	95.6%		0	0	0	0	8,237,000
		R5年度比較増減要因		R6年度比較増減要因		R7年度比較増減見込み				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明								
目的達成のため必要な事業である。										





### 事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業																																														
R4	事業名	食品衛生対策事業																																																		
総合計画	基本目標	70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり																																																		
	政策	1 生活環境の改善を進めます																																																		
	施策	4 食品衛生対策の推進																																																		
	事業の目的	快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、食品衛生対策事業により、飲食店に正しい食品衛生の知識を広め、食中毒などの健康被害を防止し、安全な食品の提供を行うことで、消費者の健康保護を図る。	事業の概要	菊川市食品衛生協会にて食中毒防止講習会、保菌検査、食中毒防止運動、衛生指導を実施する。西部保健所掛川支所管内の食品衛生協会で構成される小笠地区食品衛生協会にて食品衛生思想普及に関する事業や食品衛生推進員・食品衛生指導員の活動事業を広域的に実施する。																																																
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・菊川市食品衛生協会 毎月実施する店舗巡回指導や、年5回の食品衛生推進会議、8月の食中毒防止月間の推進など、安全な食品提供をするための事業を実施した。</li> <li>・小笠地区食品衛生協会 食品衛生思想普及に関する事業や食品衛生推進員・食品衛生指導員の活動事業を広域的に実施した。</li> </ul>					事業課題	市内飲食店などから食中毒を発生させない。																																													
	<b>各評価結果</b> <table border="1"> <tr> <th colspan="3">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="3">事業内容評価</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">決算前年比</td> <td>一般財源</td> <td>100.0%</td> <td rowspan="3">C</td> <td rowspan="3">成果</td> <td>1</td> <td>B</td> <td rowspan="2">評価視点</td> <td rowspan="2">評価内容</td> <td rowspan="3">A 計画どおりに事業を進めることが 適当</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>90.4%</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td>1</td> <td>A</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td colspan="2">R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td>担当評価</td> <td colspan="2">事業に対する負担・補助あり、安全な食品の提供と食品衛生思想を普及するための必要な事業である。</td> <td colspan="2">効率</td> <td>2</td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」</td> </tr> </table>							事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			総合判定評価		決算前年比	一般財源	100.0%	C	成果	1	B	評価視点	評価内容	A 計画どおりに事業を進めることが 適当	総事業コスト	90.4%	2		効率性	4:高い	A	現状維持	人件費		1	A	有効性	4:高い	R6年度の方向性		担当評価	事業に対する負担・補助あり、安全な食品の提供と食品衛生思想を普及するための必要な事業である。		効率		2		必要性	4:高い
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			総合判定評価																																												
決算前年比	一般財源	100.0%	C	成果	1	B	評価視点	評価内容	A 計画どおりに事業を進めることが 適当																																											
	総事業コスト	90.4%			2					効率性	4:高い	A	現状維持																																							
	人件費				1	A	有効性	4:高い		R6年度の方向性																																										
担当評価	事業に対する負担・補助あり、安全な食品の提供と食品衛生思想を普及するための必要な事業である。		効率		2		必要性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」																																											
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称																																																
	4	1	9	1200000	食品衛生対策費																																															
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																								
	606,000		606,000		0	100.0%	内訳	0	0	0	0	606,000																																								
	事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度			R4年度																																												
	項目		R2年度	R3年度	R4年度		事業費内訳																																													
	予算額		606,000	606,000	606,000	節	決算額	節	決算額																																											
	決算額		606,000	606,000	606,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																											
	不用額		0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0																																											
	執行率		100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	606,000																																											
	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0																																											
	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																											
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																												
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																																												
一般財源		606,000	606,000	606,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																												
前年比較		—	—	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0																																											
職員人件費		0	115,000	46,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																																												
総事業コスト		606,000	721,000	652,000	11 役務費	0	26 公課費	0																																												
前年比較		—	—	119.0% D	90.4% B	12 委託料	0	27 繰出金	0																																											
主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																												
					14 工事請負費	0																																														
					15 原材料費	0	合計	606,000																																												
コスト分析 ・増減なし(参考) 菊川市食品衛生協会への事業費補助金は事業費の1/2以内の補助。 小笠地区食品衛生協会への運営費負担金は人口割均等割で算出。																																																				
CHECK評価	指 標・実 施 内 容	事業指標・評価																																																		
		指標名		単 位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																								
		成果 1		食品衛生協会衛生指導回数	回	24.0	24.0	0.0	12.0	24.0	24.0	24.0																																								
		成果 2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																								
		効率 1		補助対象事業費に対する市補助金の割合	%以下	47.1	50.0	0.0	47.1	44.8	46.1	50.0																																								
		効率 人件費				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																								
		事業実施内容 ・菊川市食品衛生協会補助金486,000円÷補助対象事業費1,239,473円=39.21% ・小笠地区食品衛生協会負担金120,000円 ・食品衛生指導1回/月×12ヶ月×2支部=24回																																																		
		指 標・実 施 内 容 事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 安全な食品の提供をするための食品衛生協会の事業は必要不可欠である。																																																		
		実行計画事業(円) R5年度 実施内容 ・菊川市食品衛生協会への補助、小笠地区食品衛生協会への負担 R6年度 実施内容 ・菊川市食品衛生協会への補助、小笠地区食品衛生協会への負担																																																		
		加える変化 課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 食中毒防止講習会や保菌検査を継続的に実施し、食中毒の発生を防止するよう努める。																																																		
		A C T I O N 改 善 事業に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 食中毒防止講習会や保菌検査を継続的に実施し、食中毒の発生を防止するよう努める。																																																		
		実施内容 R5年度 実施内容 ・菊川市食品衛生協会への補助、小笠地区食品衛生協会への負担 R6年度 実施内容 ・菊川市食品衛生協会への補助、小笠地区食品衛生協会への負担																																																		

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業																																																																																																																																																
R4	事業名	し尿処理対策事業																																																																																																																																																				
総合計画	基本目標	70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり																																																																																																																																																				
	政策	2 循環型社会の推進を図ります																																																																																																																																																				
	施策	1 一般廃棄物の適正処理の推進																																																																																																																																																				
	事業の目的	快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、し尿処理対策事業による菊川生活環境センターへの業務委託や調整及び許認可業務を適切に実施することで、し尿の適切な処理を行う。		事業の概要 菊川生活環境センターに対するし尿処理業務委託を行う。し尿収集運搬許可業務を行う。																																																																																																																																																		
事業コスト分析	事業成果	業務委託契約を締結することで適正なし尿処理ができた。																																																																																																																																																				
	事業課題	快適な生活環境の維持のため、適正なし尿処理を継続していく必要がある。																																																																																																																																																				
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価																																																																																																																																																
	評価分析・総合判定評価	事業内容評価	指標評価	1 B		B 事業の進め方の改善の検討																																																																																																																																																
			事業内容評価	評価視点 評価内容																																																																																																																																																		
	決算前年比	一般財源	D	成果	効率性 4:高い A 現状維持																																																																																																																																																	
				効率	有効性 4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」																																																																																																																																																	
	担当評価	総事業コスト	D	人件費	必要性 4:高い																																																																																																																																																	
				R6年度の方向性	コスト 縮小↓ 成果 維持→																																																																																																																																																	
	し尿の適正な処理ができている。																																																																																																																																																					
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 し尿収集運搬業務許可業者及びし尿収集運搬等業務受託業者により、一般廃棄物処理基本計画に沿った適正なし尿処理を継続する。																																																																																																																																																				
	R5年度	実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>100000</td> <td>し尿処理対策費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">8,350,000</td> <td>△ 650,000</td> <td>92.8%</td> <td>国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 8,350,000 一般財源 0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・し尿収集業務委託</td> <td colspan="2">下期実施内容変更見込み</td> <td>・特になし</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・し尿収集運搬許可業務</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>				款	項	目	事業番号	事業名称	4	2	3	100000	し尿処理対策費	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	8,350,000		△ 650,000	92.8%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 8,350,000 一般財源 0	・し尿収集業務委託		下期実施内容変更見込み		・特になし	・し尿収集運搬許可業務																																																																																																																						
		款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																
	4	2	3	100000	し尿処理対策費																																																																																																																																																	
	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳																																																																																																																																																	
	8,350,000		△ 650,000	92.8%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 8,350,000 一般財源 0																																																																																																																																																	
	・し尿収集業務委託		下期実施内容変更見込み		・特になし																																																																																																																																																	
	・し尿収集運搬許可業務																																																																																																																																																					
	R6年度	実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,350,000</td> <td>0</td> <td>100.0%</td> <td>内訳</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9,000,000</td> <td>△ 650,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・し尿収集業務委託</td> <td colspan="2">R5年度比較増減要因</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">・し尿収集運搬許可業務</td> <td colspan="2">R7年度増減見込み</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>				計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	8,350,000	0	100.0%	内訳	0	0	0	9,000,000	△ 650,000	・し尿収集業務委託		R5年度比較増減要因						・し尿収集運搬許可業務		R7年度増減見込み																																																																																																																			
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																												
8,350,000	0	100.0%	内訳	0	0	0	9,000,000	△ 650,000																																																																																																																																														
・し尿収集業務委託		R5年度比較増減要因																																																																																																																																																				
・し尿収集運搬許可業務		R7年度増減見込み																																																																																																																																																				
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 目的を達成するため、必要な事業である。																																																																																																																																																						
CHECK評価	事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>事業費内訳</th> <th>節</th> <th>決算額</th> <th>節</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>9,000,000</td> <td>9,000,000</td> <td>9,000,000</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>8,405,855</td> <td>7,929,995</td> <td>7,031,535</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>594,145</td> <td>1,070,005</td> <td>1,968,465</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>93.4%</td> <td>88.1%</td> <td>78.1%</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、料子及び割引料</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,405,855</td> <td>7,929,995</td> <td>7,031,535</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>62,000</td> <td>44,000</td> <td>11 役務費</td> <td>7,031,535</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>8,405,855</td> <td>7,991,995</td> <td>7,075,535</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>95.1% B</td> <td>88.5% A</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">し尿収集手数料</td> <td>7,031,535</td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td colspan="2">7,031,535</td> </tr> </tbody> </table>					項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳	節	決算額	節	決算額	予算額	9,000,000	9,000,000	9,000,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	0	決算額	8,405,855	7,929,995	7,031,535	02 給料	0	17 備品購入費	0	0	不用額	594,145	1,070,005	1,968,465	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0	執行率	93.4%	88.1%	78.1%	04 共済費	0	19 扶助費	0	0	国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	0	県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0	地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0	0	その他	8,405,855	7,929,995	7,031,535	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	0	一般財源	0	0	0	09 交際費	0	24 積立金	0	0	前年比較	—	—	—	10 需用費	0	25 寄附金	0	0	職員人件費	0	62,000	44,000	11 役務費	7,031,535	26 公課費	0	0	総事業コスト	8,405,855	7,991,995	7,075,535	12 委託料	0	27 繰出金	0	0	前年比較	—	—	95.1% B	88.5% A	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	主財源	し尿収集手数料		7,031,535	14 工事請負費	0								15 原材料費	0	合計	7,031,535	
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																													
	予算額	9,000,000	9,000,000	9,000,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	0																																																																																																																																													
	決算額	8,405,855	7,929,995	7,031,535	02 給料	0	17 備品購入費	0	0																																																																																																																																													
	不用額	594,145	1,070,005	1,968,465	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0																																																																																																																																													
	執行率	93.4%	88.1%	78.1%	04 共済費	0	19 扶助費	0	0																																																																																																																																													
	国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	0																																																																																																																																													
	県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0																																																																																																																																													
	地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0	0																																																																																																																																													
	その他	8,405,855	7,929,995	7,031,535	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	0																																																																																																																																													
一般財源	0	0	0	09 交際費	0	24 積立金	0	0																																																																																																																																														
前年比較	—	—	—	10 需用費	0	25 寄附金	0	0																																																																																																																																														
職員人件費	0	62,000	44,000	11 役務費	7,031,535	26 公課費	0	0																																																																																																																																														
総事業コスト	8,405,855	7,991,995	7,075,535	12 委託料	0	27 繰出金	0	0																																																																																																																																														
前年比較	—	—	95.1% B	88.5% A	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																														
主財源	し尿収集手数料		7,031,535	14 工事請負費	0																																																																																																																																																	
				15 原材料費	0	合計	7,031,535																																																																																																																																															
コスト分析	減少の要因 ・し尿収集量の減による。																																																																																																																																																					
指標・実施内容	事業指標・評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>回</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>12.0</td> <td>12.0</td> <td>12.0</td> <td>12.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td>回</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>支払業務に係る担当職員の業務時間(前年度以下)</td> <td>分以下</td> <td>840.0</td> <td>840.0</td> <td>0.0</td> <td>840.0</td> <td>840.0</td> <td>800.0</td> <td>0.0</td> <td>800.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>0.0%</td> <td>D</td> <td>105.0%</td> <td>B</td> <td>0.0%</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	回	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	12.0	12.0	12.0	成果2	回	0	0			100.0%	B	100.0%	B	効率1	支払業務に係る担当職員の業務時間(前年度以下)	分以下	840.0	840.0	0.0	840.0	840.0	800.0	0.0	800.0	効率人件費			1	7	0.0%	D	105.0%	B	0.0%	E				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0																																																																						
	指標名	単位	R2年度		R3年度				R4年度																																																																																																																																													
			現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																												
	成果1	回	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	12.0	12.0	12.0																																																																																																																																												
	成果2	回	0	0			100.0%	B	100.0%	B																																																																																																																																												
	効率1	支払業務に係る担当職員の業務時間(前年度以下)	分以下	840.0	840.0	0.0	840.0	840.0	800.0	0.0	800.0																																																																																																																																											
	効率人件費			1	7	0.0%	D	105.0%	B	0.0%	E																																																																																																																																											
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																											
				0	0																																																																																																																																																	
	事業実施内容	し尿収集運搬等業務委託契約を締結し、し尿収集量により年間12回の手数料の支払いを行った。																																																																																																																																																				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業							
R4	事業名	塵芥収集事業											
総合計画	体系・概要	基本目標 70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり											
	政策	2 循環型社会の推進を図ります											
	施策	1 一般廃棄物の適正処理の推進											
	事業の目的	快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、塵芥収集事業により、一般家庭や地域における分別の徹底や事業系ごみの家庭ごみ混入防止など、一般廃棄物の適正処理を行うことにより、ごみの減量化及びリサイクル率の向上を図る。		事業の概要 指定ごみ袋の購入、ごみ収集カレンダーの作成、市内全域の家庭系可燃ごみ・不燃ごみの収集運搬業務委託、一般廃棄物処理基本計画策定業務を実施する。									
事業コスト分析	事業	市民の皆さまに、ごみの分別とリサイクルの推進にご理解とご協力を頂きながら、ごみ収集を進めることができました。											
	事業成果	ごみ排出量は平成30年度から増加傾向にあるため、更なる減量化対策と施策が必要である。不適切な分別のまま、ごみ集積所に出されたごみに関する自治会からの相談も絶えない。コロナ禍もあり、分別不十分のごみを自治会役員が触ることができず、分別ルールが甘くなっている。今後、コロナの状況により、改めて分別の徹底と適正な排出の方法についての周知と啓発を進める必要がある。											
	事業課題												
	評価分析・総合判定評価	各評価結果			総合判定評価								
	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価									
	一般財源	122.0%	D	成果	1 B	評価視点	評価内容	B	事業の進め方の改善の検討				
	総事業コスト	106.0%	D	効果	1 B	効率性	4:高い	A	現状維持				
	人員費			2		必要性	4:高い						
	事業自体は問題なく進んでいるが、分別、減量化対策はまだ検討の余地があるため、情報収集を怠らず新たな対策を考える必要がある。	R6年度の方向性		コスト 縮小↓ 成果 維持→									
	改善	①事業の進め方											
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ごみ減量化を進めるため、食品ロス対策について検討を行う。 ごみの分別、減量化についての教育を小中学校、高校、自治会等幅広く開催していく。												
CHECK評価	予算	款	項	目	事業番号	事業名称							
	4	2	1	100000	塵芥収集費								
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	57,279,000	62,215,000	4,936,000	108.6%		500,000	0	0	34,550,000	27,165,000			
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度								
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								
	予算額	63,471,000	57,279,000	62,215,000	節	決算額	節	決算額					
	決算額	63,009,705	57,098,000	62,189,905	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
	不用額	461,295	181,000	25,095	02	給料	0	17	備品購入費	0			
	執行率	99.3%	99.7%	100.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0			
CHECK評価	決算	国庫支出金	0	0	499,070	04	共済費	0	19	扶助費	0		
	財源内訳	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0			
	その他	33,202,000	34,825,500	34,526,500	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0			
	一般財源	29,807,705	22,272,500	27,164,335	08	旅費	3,960	23	投資及び出資金	0			
	前年比較	—	—	74.7%	A	122.0%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
	職員人件費	0	2,238,000	695,000	10	需用費	13,845,260	25	寄附金	0			
	総事業コスト	63,009,705	59,336,000	62,884,905	11	役務費	189,615	26	公課費	0			
	前年比較	—	—	94.2%	B	106.0%	D	12	委託料	48,151,070	27	繰出金	0
	主財源	ごみ袋売上代	345,266,500		13	使用料及び賃借料	0		予備費	0			
国庫支出金	499,070		14	工事請負費	0								
原材料費	0		合計	62,189,905									
コスト分析	増加の要因 ・指定ごみ袋購入費が増加したため。 ・ごみの出し方指導動画を作成したため。												
CHECK評価	事業指標・評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度							
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
	成果1	ごみの総排出量に対する1人1日当たり排出量	区以下	656.0	618.0	0.0	644.0	644.0	645.0	638.0	632.0		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	効率1	市民1人当たりのごみ収集料	円/人/年	1,084.0	1,500.0	0.0	1,302.0	1,100.0	1,185.0	1,300.0	1,300.0		
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	事業実施内容	分別の徹底、ごみ減量化、リサイクル率の向上を図るため、 ・指定ごみ袋の購入(可燃3024,170箱、可燃202400箱、不燃200箱) ・ごみ収集カレンダーの作成(日本語20,000部、ポ1,500部、英750部、中500部) ・「菊川市のごみの出し方」増刷(ポルトガル語版1,500部、英語版1,000部) ・可燃、不燃ごみ収集運搬業務委託 ・災害廃棄物処理											
	実施内容	R5年度		R6年度									
	計画額	68,741,000	前年増減額	△ 2,934,000	前年比	95.9%	財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0		
	地方債	0	その他	34,424,000	一般財源	34,317,000							
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	適正なごみ排出のため必要な事業である。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業						
R4	事業名	衛生施設総務事業										
総合計画	体系・概要	基本目標 70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり										
	政策	2 循環型社会の推進を図ります										
	施策	1 一般廃棄物の適正処理の推進										
	事業の目的	快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、衛生施設総務事業により、環境保全センターへの業務委託と適正な施設の管理運営を行うことにより、廃棄物の適正処理を行い、ごみの分別及びリサイクル率の向上を図る。		事業の概要 環境保全センターの管理業務委託 浄化槽点検清掃及び消防機器保守点検並びに防犯警備の業務を委託する。 会計年度任用職員の雇用 公共機関ごみ回収業務、不法投棄の回収業務、最終処分場の適正管理業務、電話対応窓口対応に2名を雇用する。 旅費、負担金。 廃棄物処理施設技術管理者講習会への旅費や負担金								
事業コスト分析	事業成果	浄化槽や消防設備の点検業務委託を締結し適正に管理できている。 リサイクル品を受入れることでごみ減量化を推進している。										
	事業課題	環境保全センターは昭和63年2月に竣工し、令和4年までに約34年が経過している。焼却炉自体は平成17年度の環境資源ギャラリーの操業に伴い閉鎖されているが、事務所には環境推進課職員が常駐し、小型家電や鉄くずなどのリサイクル品の受け取り、公共施設のごみ回収の拠点としている。施設は老朽化が進んでおり、近年では雨漏りも頻繁に発生している。										
	評価分析・総合判定評価	各評価結果				総合判定評価						
	担当評価	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価						
		決算前年比	一般財源	D	成果	1 S	評価視点	評価内容	B 事業の進め方の改善の検討			
			128.3%		D	2				効率性	4:高い	A 現状維持
	総事業コスト	D	効率	1 S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	R6年度の方向性				
	126.0%		D	2	必要性	4:高い	改善	①事業の進め方				
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 建物の効率的な管理を図ることを目的とし、現在利用する事務室以外の不要な部屋の閉鎖などの取り扱いについて検討する。										
	CHECK評価	実行計画事業	款 項 目 事業番号 事業名称									
R5年度 実施内容		4	2	2	500000	衛生施設総務費						
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
R6年度 実施内容		7,997,000	1,868,000	130.5%	0	0	0	67,000	7,930,000			
		・保全センター管理業務委託 ・会計年度任用職員報酬 ・旅費、負担金								下期実施内容変更見込み		
R5年度 実施内容		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		7,951,000	△ 46,000	99.4%	0	0	0	35,000	7,916,000			
・保全センター管理業務委託 ・会計年度任用職員報酬 ・旅費、負担金										R5年度比較増減要因		
R6年度 実施内容		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 保全センターを管理する上で必要な事業である。										
		R7年度増減見込み										
CHECK評価	コスト分析	増加の要因 ・会計年度任用職員増員のため。 ・火災保険見直しによる増額										
	指標・実施内容	事業指標・評価			R2年度		R3年度		R4年度			
		指標名			単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	保全センター利用者数	人	1,276.0	1,300.0	0.0	1,769.0	1,300.0	1,457.0	1,300.0	2,152.0
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1	利用者1人当たりの施設管理費	円/人/年	7,004.0	7,000.0	0.0	4,394.0	7,000.0	3,273.0	7,000.0	4,386.0
		効率2	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		事業実施内容 環境保全センターを適正に管理運営するため ・保全センター管理業務委託(浄化槽年3回、消防設備年2回) ・会計年度任用職員報酬 ・旅費、汚染負荷量賦課金										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業					
R4	事業名	最終処分場管理事業									
総合計画	基本目標	70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり									
	政策	2 循環型社会の推進を図ります									
	施策	2 最終処分場の適正管理									
	事業の目的	快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、最終処分場管理事業により、最終処分場を安全かつ適切に運転管理することで、良好な水質の確保を図る。		事業の概要 棚草最終処分場浸出水処理に必要な薬剤の購入、水処理施設の運転に係る電気料、機器類等が異常となった時に知らさせる警報装置の通信料、機器修繕、水処理施設維持管理業務委託、放流管の水圧試験業務委託、処分場用地の借上、最終処分場地区の地元対策を行う。							
事業コスト分析	事業成果	棚草最終処分場及び水処理施設を適正に管理し、良好な水質での運転を実施した。									
	事業課題	平成11年の稼働から20年が経過し、施設の老朽化が目立つため、計画的な修繕をしていく必要がある。									
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価					
	決算前年比	一般財源	115.4%	D	成果	1 B	B 事業の進め方の改善の検討				
		総事業コスト	107.7%	D	効率	1 C					
		人件費			評価視点	4:高い	評価内容	A 現状維持			
	担当評価	R6年度の方向性				コスト 縮小↓ 成果 維持→					
	R6年度の方向性						①事業の進め方				
	今後、修繕費用が増加していくと考えられるが、費用の平準化を検討し、財政負担を減らす必要がある。										
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 令和3年度に策定した修繕計画に沿って、計画的な修繕を行う。								
実行計画事業		款	項	目	事業番号	事業名称					
		4	2	2	200000	最終処分場管理費					
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		33,063,000	△ 2,445,000	93.1%		0	0	0	0	33,063,000	
		R5年度 実施内容				・棚草最終処分場処理施設維持管理業務 ・棚草最終処分場放流管水圧検査業務 ・土地借上料 ・棚草地元対策委員会補助金 ・棚草地区振興交付金	下期実施内容変更見込み				
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		32,618,000	△ 445,000	98.7%		0	0	0	0	32,618,000	
		R6年度 実施内容				・棚草最終処分場処理施設維持管理業務 ・棚草最終処分場放流管水圧検査業務 ・土地借上料 ・棚草地元対策委員会補助金 ・棚草地区振興交付金	R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 最終処分場を管理する上で、なくてはならない事業である。									
	CHECK評価	事業指標・評価	R2年度		R3年度		R4年度				
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果1		放流水水質協定値違反項目数	項目	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
効率1		放流水1㎡あたりの施設管理費	円/㎡	1,684.0	1,800.0	0.0	1,821.0	1,800.0	2,022.0	1,800.0	2,063.0
効率2		人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業実施内容 棚草最終処分場を安全に運営し、良好な水質で放流できるよう水処理をする。 ・棚草最終処分場水処理施設維持管理業務(週1回) ・棚草最終処分場放流管水圧検査業務(7月、11月実施) ・水処理施設使用薬品の購入 ・土地借上料 ・棚草地区振興交付金											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	下水道課	担当係	重点事業	○																																																																																																
R4	事業名	浄化槽設置事業																																																																																																					
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち						事業 事業成果 事業課題																																																																																															
		政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり																																																																																																					
		施策 2 水質浄化・生活環境の改善を進めます																																																																																																					
	事業の目的	水質浄化・生活環境の改善を進めるため、浄化槽設置事業により、合併処理浄化槽への付け替えを推進することにより、水洗化・生活排水処理率の向上を促進し、生活環境の改善を図る。			事業の概要			住宅等(住居の用に供する建築物又は延べ面積が2分の1以上を住居の用に供する建築物)で、10人槽以下の合併処理浄化槽を新たに設置する費用の一部を予算の範囲内で補助を行う。																																																																																															
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">各評価結果</th> <th colspan="4">総合判定評価</th> </tr> <tr> <th colspan="2">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="4">事業内容評価</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">決算前年比</th> <th>一般財源</th> <th rowspan="2">D</th> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">1</th> <th rowspan="2">A</th> <th colspan="2">評価視点</th> <th colspan="2">評価内容</th> </tr> <tr> <th>121.8%</th> <th>D</th> <th>2</th> <th></th> <th>効率性</th> <th>4:高い</th> <th>A</th> <th>現状維持</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">109.6%</th> <th>総事業コスト</th> <th rowspan="2">D</th> <th rowspan="2">効率</th> <th rowspan="2">1</th> <th rowspan="2">B</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」</th> </tr> <tr> <th>人件費</th> <th></th> <th>必要性</th> <th>4:高い</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">令和2・3・4年度の補助実績は計366基、うち付替え件数は108基(29.51%)となり、補助制度の効果が表されている。</td> <td colspan="4">B 事業の進め方の改善の検討</td> <td colspan="2">R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="2">コスト</td> <td colspan="2">縮小↓</td> <td colspan="2">成果</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="2">改善</td> <td colspan="2">維持→</td> <td colspan="2">①事業の進め方</td> </tr> </tbody> </table>								各評価結果				総合判定評価				事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				決算前年比	一般財源	D	成果	1	A	評価視点		評価内容		121.8%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持	109.6%	総事業コスト	D	効率	1	B	有効性		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		人件費		必要性	4:高い			令和2・3・4年度の補助実績は計366基、うち付替え件数は108基(29.51%)となり、補助制度の効果が表されている。				B 事業の進め方の改善の検討				R6年度の方向性						コスト		縮小↓		成果						改善		維持→		①事業の進め方																	
各評価結果				総合判定評価																																																																																																			
事業コスト評価		指標評価		事業内容評価																																																																																																			
決算前年比	一般財源	D	成果	1	A	評価視点		評価内容																																																																																															
	121.8%					D	2		効率性	4:高い	A	現状維持																																																																																											
109.6%	総事業コスト	D	効率	1	B	有効性		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」																																																																																															
	人件費						必要性	4:高い																																																																																															
令和2・3・4年度の補助実績は計366基、うち付替え件数は108基(29.51%)となり、補助制度の効果が表されている。				B 事業の進め方の改善の検討				R6年度の方向性																																																																																															
				コスト		縮小↓		成果																																																																																															
				改善		維持→		①事業の進め方																																																																																															
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																	
		4	1	9	500000	浄化槽設置事業費																																																																																																	
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																												
		47,831,000	53,967,000	6,136,000	112.8%		9,856,000	4,572,000	0	0	39,539,000																																																																																												
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度																																																																																																	
	決算(円)	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																	
		予算額	48,868,000	47,831,000	53,967,000	節	決算額	節	決算額																																																																																														
		決算額	47,629,000	47,831,000	53,196,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0																																																																																												
		不用額	1,239,000	0	771,000	02	給料	0	17	備品購入費	0																																																																																												
		執行率	97.5%	100.0%	98.6%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	53,196,000																																																																																												
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	6,732,000	11,232,000	9,856,000	04	共済費	0	19	扶助費	0																																																																																												
		県支出金	3,686,000	4,707,000	4,491,000	05	災害補償費	0	20	貸付金	0																																																																																												
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0																																																																																												
		その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0																																																																																												
		一般財源	37,211,000	31,892,000	38,849,000	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0																																																																																												
	前年比較	—	—	85.7%	A	121.8%	D	09	交際費	0	24	積立金	0																																																																																										
	職員人件費	0	2,485,000	1,927,000	10	需用費	0	25	寄附金	0																																																																																													
	総事業コスト	47,629,000	50,316,000	55,123,000	11	役務費	0	26	公課費	0																																																																																													
	前年比較	—	—	105.6%	D	109.6%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0																																																																																										
	主財源	循環型社会形成推進交付金			9,856,000	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0																																																																																												
生活排水改善対策推進事業費補助金				4,491,000	14	工事請負費	0																																																																																																
コスト分析		国交付金及び県補助金を最大限に活用した。																																																																																																					
指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																													
	成果1	浄化槽の設置基数	基	156.0	109.0	0.0	138.0	140.0	109.0	123.0																																																																																													
				1	7			71.4%	E	112.8%	A																																																																																												
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																													
				0	0																																																																																																		
	効率1	浄化槽設置事業費補助金PR	回	3.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0																																																																																													
				1	7			100.0%	B	100.0%	B																																																																																												
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																													
				0	0																																																																																																		
事業実施内容		128基の合併処理浄化槽設置に対して補助金を交付した。 4・8月号の市広報誌と市ホームページにて補助制度を掲載して、単独処理浄化槽とくみ取り槽からの付替えを推進した。																																																																																																					
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">R5年度</th> <th colspan="4">R6年度</th> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="4">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>500000</td> <td colspan="4">浄化槽設置事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">58,530,000</td> <td>4,563,000</td> <td>108.5%</td> <td></td> <td>10,703,000</td> <td>4,371,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>43,456,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実施内容</td> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽設置事業費補助金</li> <li>合併処理浄化槽設置者への維持管理パンフレット送付</li> <li>静岡県浄化槽推進協議会への負担金</li> <li>研修会への参加</li> </ul> </td> <td colspan="2">下期実施内容変更見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計画額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">51,391,000</td> <td>△ 7,139,000</td> <td>87.8%</td> <td></td> <td>11,232,000</td> <td>4,697,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>35,462,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実施内容</td> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽設置事業費補助金</li> <li>合併処理浄化槽設置者への維持管理パンフレット送付</li> <li>静岡県浄化槽推進協議会への負担金</li> <li>研修会への参加</li> </ul> </td> <td colspan="2">R5年度比較増減要因</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="6"></td> <td colspan="2">R7年度増減見込み</td> </tr> </tbody> </table>								R5年度				R6年度				款	項	目	事業番号	事業名称				4	1	9	500000	浄化槽設置事業費				予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	58,530,000		4,563,000	108.5%		10,703,000	4,371,000	0	0	43,456,000	実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽設置事業費補助金</li> <li>合併処理浄化槽設置者への維持管理パンフレット送付</li> <li>静岡県浄化槽推進協議会への負担金</li> <li>研修会への参加</li> </ul>						下期実施内容変更見込み		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	51,391,000		△ 7,139,000	87.8%		11,232,000	4,697,000	0	0	35,462,000	実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽設置事業費補助金</li> <li>合併処理浄化槽設置者への維持管理パンフレット送付</li> <li>静岡県浄化槽推進協議会への負担金</li> <li>研修会への参加</li> </ul>						R5年度比較増減要因										R7年度増減見込み		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 引き続き、合併処理浄化槽設置補助制度を市広報誌や市ホームページで周知する。	
R5年度				R6年度																																																																																																			
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																			
4	1	9	500000	浄化槽設置事業費																																																																																																			
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																														
58,530,000		4,563,000	108.5%		10,703,000	4,371,000	0	0	43,456,000																																																																																														
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽設置事業費補助金</li> <li>合併処理浄化槽設置者への維持管理パンフレット送付</li> <li>静岡県浄化槽推進協議会への負担金</li> <li>研修会への参加</li> </ul>						下期実施内容変更見込み																																																																																															
計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																														
51,391,000		△ 7,139,000	87.8%		11,232,000	4,697,000	0	0	35,462,000																																																																																														
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽設置事業費補助金</li> <li>合併処理浄化槽設置者への維持管理パンフレット送付</li> <li>静岡県浄化槽推進協議会への負担金</li> <li>研修会への参加</li> </ul>						R5年度比較増減要因																																																																																															
								R7年度増減見込み																																																																																															
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 河川の水質浄化や生活環境が改善され、良好な水環境の保全に寄与している。																																																																																																							

| 実行計画事業(円) | | | | | | | | 加える変化 | |

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	下水道課	担当係	重点事業							
R4	事業名	環境衛生総務事業(下水道課)											
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 2 水質浄化・生活環境の改善を進めます											
	事業の目的	水質浄化・生活環境の改善を進めるため、環境衛生総務事業(下水道課)における浄化槽管理講習会を開催し、水質環境基準の遵守を広く周知・啓発することで、生活環境の改善を図る。		担当者会議や研修会に参加し知識を深め、浄化槽設置者に対し、浄化槽の構造や法定検査など維持管理についての理解を深めてもらうため、講習会を開催する。									
	事業の概要												
	事業成果	合併処理浄化槽設置者に対し、浄化槽維持管理についての資料を配布することにより、適切な維持管理の意識向上を図ることができた。											
	事業課題	浄化槽の機能を十分に発揮するために、浄化槽設置者に保守点検、清掃、法定検査を行うて頂く必要がある。											
	事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称								
		4 1 9	1100000	環境衛生総務費(下水道課)									
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源						
		41,000	92,000	51,000	224.4%	0	92,000 0 0 0						
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度							
項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								
予算額		34,000	41,000	92,000	節 決算額	節 決算額							
決算額		33,116	33,380	66,445	01 報酬	0 16 公有財産購入費							
不用額		884	7,620	25,555	02 給料	0 17 備品購入費							
執行率		97.4%	81.4%	72.2%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金							
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費	0					
	県支出金	113,972	48,828	104,700	05 災害補償費	0 20 貸付金	0						
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金	0						
	その他	0	0	0	07 報償費	0 22 償還金、料子及び割引料	0						
	一般財源	△ 80,856	△ 15,448	△ 38,255	08 旅費	1,980 23 投資及び出資金	0						
	前年比較	—	—	19.1% A	247.6% D	09 交際費	0 24 積立金	0					
	職員人件費	0	157,000	10,000	10 需用費	31,965 25 寄附金	0						
	総事業コスト	33,116	190,380	76,445	11 役務費	0 26 公課費	0						
	前年比較	—	—	574.9% D	40.2% A	12 委託料	0 27 繰出金	0					
	主財源	浄化槽法事務交付金(権限移譲事務交付金)		104,700	13 使用料及び賃借料	0 予備費	0						
		14 工事請負費	0	15 原材料費	0	合計	66,445						
コスト分析		権限移譲事務費交付金を活用して事業を実施した。											
指標・実施内容	事業指標・評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度							
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値					
	成果1	浄化槽管理講習会対象者数(パンフレット送付数)	人	165.0	155.0	0.0	160.0	155.0	151.0				
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価				
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	効率1	対象者一人当たりの資料	円	13.0	13.0	0.0	11.0	13.0	8.0				
				1	7	0.0%	E	162.5%	S				
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0								
	事業実施内容	合併処理浄化槽設置者に対して維持管理パンフレットを181人に送付した。											
CHECK評価	各評価結果	事業コスト評価						指標評価	事業内容評価	総合判定評価			
	決算前年比	一般財源	247.6%	D	成果	1	A	評価視点		B	事業の進め方の改善の検討		
		総事業コスト	40.2%	A		2		効率性	4:高い			A	現状維持
		人件費				1	D	有効性	4:高い			計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	担当評価	水質浄化への意識向上を図るため、浄化槽設置者に浄化槽が正常に機能するよう、適切な維持管理(保守点検・清掃・法定検査)を呼びかける。						R6年度の方向性		コスト 縮小! 成果 維持→			
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 引き続き、合併処理浄化槽の適切な維持管理を周知する。											
	PLAN取り組み・DO実施	実施内容	款 項 目	事業番号	事業名称								
		4 1 9	1100000	環境衛生総務費(下水道課)									
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	△ 92,000	0.0%	0	0	0	0	0	0			
R5年度		R5年度		R5年度		R5年度		R5年度					
実施内容		実施内容		実施内容		実施内容		実施内容					
R6年度		R6年度		R6年度		R6年度		R6年度					
実施内容		実施内容		実施内容		実施内容		実施内容					
R7年度		R7年度		R7年度		R7年度		R7年度					
実施内容		実施内容		実施内容		実施内容		実施内容					
R8年度		R8年度		R8年度		R8年度		R8年度					
実施内容		実施内容		実施内容		実施内容		実施内容					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 合併処理浄化槽設置者による点検・清掃・定期検査を行うことで、水質浄化につながる。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	下水道課	担当係	重点事業		
R4	事業名	平尾下水処理場管理事業						
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち						
	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり						
	施策	4 適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます						
	事業の目的	適正な汚水処理施設の管理・運営を進めるため、平尾下水処理場管理事業における施設の保守点検業務を適切に実施することにより、放流水質法定基準の遵守を図る。		事業の概要 平尾下水処理場の運転管理業務を委託し、適正な汚水処理を行う。				
事業コスト分析	事業	事業成果 施設の保守点検を適切に実施したことで、放流水質法定基準を遵守することができた。						
	事業課題	本施設は平成7年度に供用開始し約27年が経過している。今後、設備の老朽化に伴い、機器の改築更新等を行っていく必要があるため、施設の維持管理費用の増加が見込まれる。						
	評価分析・総合判定評価	各評価結果				総合判定評価		
	担当評価	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価		
		一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容	
		289.6%	D	2		効率性	4:高い	A
	総事業コスト	効果	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	130.2%	D	人件費		必要性	4:高い	R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方	
	事業費内訳	平尾下水処理場管理事業は平尾地区の生活排水を適切に処理するためには必要な事業である。						
	実行計画事業	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性						
実施内容	設備の状態を的確に把握して、最小限のコストで維持管理を行っていく。また、一時的に建設コストは掛かるが、維持管理費用が安価になる処理方法を検討していく必要がある。							
指標・実施内容	事業指標・評価	R2年度		R3年度		R4年度		
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値
	成果1	回	52.0	52.0	0.0	52.0	52.0	52.0
	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	効率1	円	3,168,000.0	3,168,000.0	0.0	3,168,000.0	3,168,000.0	2,904,000.0
	効率2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費		0	0				
	事業実施内容	設備の運転管理業務を委託し、52回/年の保守点検を実施した。						
	コスト分析	令和4年度の事業費増額要因としては、電気代高騰に伴う増額、設備更新工事実施に伴う増額になります。今後も材料費、人件費等の増加に加え、設備の老朽化に伴う機器修繕費及び更新費用の増加が見込まれる。						
	実施内容	R5年度		R6年度		R7年度		
実施内容	・施設の維持管理業務 ・施設の運転管理業務 ・設備の修繕更新業務		・施設の維持管理業務 ・施設の運転管理業務 ・設備の修繕更新業務		・施設の維持管理業務 ・施設の運転管理業務 ・設備の修繕更新業務			
実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 設備の運転管理業務を委託して定期的な保守点検を行ったことにより、放流水質法定基準を遵守することができた。							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	下水道課	担当係	重点事業																																															
R4	事業名	一部事務組合事業(し尿処理事業・東遠広域施設組合)																																																			
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち																																																			
	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり																																																			
	施策	4 適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます																																																			
	事業の目的	適正な汚水処理施設の管理・運営を進めるため、一部事務組合事業(し尿処理事業・東遠広域施設組合)における負担金支出事務を適切に行うことで、事業を円滑に実施し、施設の適正な管理・運営を図る。		事業の概要 施設の維持管理及びし尿・浄化槽汚泥を適正かつ効率的に処理するため、負担金を支出する。																																																	
事業コスト分析	事業成果	し尿・浄化槽汚泥を適切かつ効率的に処理できている。																																																			
	事業課題	施設を長期的に使用するため、機械設備の定期的な点検や整備を計画的に行っていく必要がある。																																																			
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1 B</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>96.3% B</td> <td>2 B</td> <td>効率性</td> <td>4:高い A 現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>1 B</td> <td>有効性</td> <td>4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」</td> </tr> <tr> <td>96.3% B</td> <td>1 B</td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	1 B	評価視点	評価内容	96.3% B	2 B	効率性	4:高い A 現状維持	総事業コスト	1 B	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	96.3% B	1 B	必要性	4:高い	人件費				総合判定評価																							
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																		
	一般財源	1 B	評価視点	評価内容																																																	
	96.3% B	2 B	効率性	4:高い A 現状維持																																																	
	総事業コスト	1 B	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																																	
	96.3% B	1 B	必要性	4:高い																																																	
	人件費																																																				
	事業分析・総合判定評価	<table border="1"> <tr> <td>決算前年比</td> <td>成果</td> <td>1 B</td> <td>2 B</td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」</td> </tr> <tr> <td></td> <td>効率</td> <td>1 B</td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				決算前年比	成果	1 B	2 B	効率性	4:高い	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		効率	1 B		必要性	4:高い				A 計画どおりに事業を進めることが R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方																													
決算前年比	成果	1 B	2 B	効率性	4:高い	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																													
	効率	1 B		必要性	4:高い																																																
担当評価	し尿・浄化槽汚泥を適切かつ効率的に処理するため負担金を支出する。																																																				
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 長寿命化計画(平成29年策定、計画期間H29~R12)に基づいた効率的な施設の維持管理を実施する必要がある。																																																				
CHECK評価	実行計画事業(円)	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>200000</td> <td>一部事務組合費(し尿処理費・東遠広域施設組合)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">150,002,000</td> <td>593,000</td> <td>100.4%</td> <td>国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 150,002,000</td> </tr> <tr> <td colspan="5">・東遠広域施設組合(し尿処理費)への負担金</td> </tr> <tr> <td colspan="5">下期実施内容変更見込み</td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	4	2	3	200000	一部事務組合費(し尿処理費・東遠広域施設組合)	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	150,002,000		593,000	100.4%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 150,002,000	・東遠広域施設組合(し尿処理費)への負担金					下期実施内容変更見込み																					
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																
	4	2	3	200000	一部事務組合費(し尿処理費・東遠広域施設組合)																																																
	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳																																																
	150,002,000		593,000	100.4%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 150,002,000																																																
	・東遠広域施設組合(し尿処理費)への負担金																																																				
	下期実施内容変更見込み																																																				
	コスト分析	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>184,322,000</td> <td>34,320,000</td> <td>122.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>184,322,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	184,322,000	34,320,000	122.9%		0	0	0	0	184,322,000																													
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
	184,322,000	34,320,000	122.9%		0	0	0	0	184,322,000																																												
指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1 東遠広域施設組合分担金支払い回数</td> <td>回</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>0.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>成果2 搬入量</td> <td>kℓ</td> <td>26,482.0</td> <td>27,311.0</td> <td>0.0</td> <td>26,742.0</td> <td>27,017.0</td> <td>27,017.0</td> </tr> <tr> <td>効率1 搬入量割合</td> <td>%</td> <td>39.7</td> <td>40.4</td> <td>0.0</td> <td>39.7</td> <td>40.4</td> <td>40.4</td> </tr> <tr> <td>効率 人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1 東遠広域施設組合分担金支払い回数	回	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	成果2 搬入量	kℓ	26,482.0	27,311.0	0.0	26,742.0	27,017.0	27,017.0	効率1 搬入量割合	%	39.7	40.4	0.0	39.7	40.4	40.4	効率 人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																															
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																														
成果1 東遠広域施設組合分担金支払い回数	回	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0																																														
成果2 搬入量	kℓ	26,482.0	27,311.0	0.0	26,742.0	27,017.0	27,017.0																																														
効率1 搬入量割合	%	39.7	40.4	0.0	39.7	40.4	40.4																																														
効率 人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																														
事業実施内容	<p>組合運営に係る経費に対し、搬入量割で負担金を支出した。                  組合運営に係る経費371,545千円、市負担金149,409千円                  算出根拠: 令和2年度組合搬入量67,824kℓ、市搬入量27,274kℓ</p>																																																				
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>184,322,000</td> <td>34,320,000</td> <td>122.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>184,322,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	184,322,000	34,320,000	122.9%		0	0	0	0	184,322,000																														
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																													
184,322,000	34,320,000	122.9%		0	0	0	0	184,322,000																																													
実施内容	<p>・東遠広域施設組合(し尿処理費)への負担金</p>																																																				
実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 し尿・浄化槽汚泥を適切かつ効率的に処理するためには必要な負担金である。</p>																																																				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	下水道課	担当係	重点事業																
R4	事業名	下水道会計事業																				
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 4 適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます																				
	事業の目的	適正な汚水処理施設の管理・運営を進めるため、下水道会計事業における繰出金支出事務を適切に行うことで、健全な施設運営や事業の円滑に繋げ、施設の適正な運営を図る。																				
	事業の概要	下水道使用料及び受益者負担金で賄うべき、菊川浄化センターの管理運営費や管渠整備事業に充てた企業債の償還金の財源不足を公営企業会計の繰出基準に基づき支出する。																				
	事業成果	公営企業会計の繰出基準に基づき、維持管理経費に補助金を、投資的経費に出資金を支出し、処理施設の適切な維持管理を行い、処理水の水質保全に努めた。																				
事業課題	公共下水道への接続を促進して使用料収入を確保し、維持管理の経費削減に努め、下水道事業の経営改善を図る必要がある。																					
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称																		
	8 4 3	100000	下水道会計費																			
	R3年度		R4年度	前年増減	前年比	財源内訳																
	331,944,000		320,336,000	△ 11,608,000	96.5%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 320,336,000																
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度																	
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																
	予算額		313,752,000	331,944,000	320,336,000	節 決算額 節 決算額																
	決算額		313,752,000	331,944,000	320,336,000	01 報酬 0 16 公有財産購入費 0																
	不用額		0	0	0	02 給料 0 17 備品購入費 0																
	執行率		100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0																
CHECK評価	決算(円)	国庫支出金	0	0	4,397,000	04 共済費 0 19 扶助費 0																
	財源内訳	県支出金	0	0	0	05 災害補償費 0 20 貸付金 0																
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0																	
	その他	0	0	0	07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 0																	
	一般財源	313,752,000	331,944,000	315,939,000	08 旅費 0 23 投資及び出資金 0																	
	前年比較	— —	105.8% D	95.2% B	09 交際費 0 24 積立金 0																	
	職員人件費	0	0	0	10 需用費 0 25 寄附金 0																	
	総事業コスト	313,752,000	331,944,000	320,336,000	11 役務費 0 26 公課費 0																	
	前年比較	— —	105.8% D	96.5% B	12 委託料 0 27 繰出金 320,336,000																	
	主財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,397,000	13 使用料及び賃借料 0 予備費 0																		
コスト分析	14 工事請負費 0	15 原材料費 0	合計	320,336,000																		
CHECK評価	事業指標・評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度																
	指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値													
	成果1	繰出金の支出	千円	320,868.0	358,964.0	0.0	313,752.0	331,944.0	331,944.0	316,866.0	320,336.0											
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
	効率1	処理区域内人口一人当たりのコスト	千円	24.7	23.2	0.0	0.0	23.5	24.4	21.2	20.7											
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11,124.0											
	事業実施内容	下水道事業会計繰出金 320,336,000円 下水道事業会計への補助金 234,801,000円 下水道事業会計への出資金 85,535,000円																				
	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 公共下水道事業を推進していくためには一般会計から下水道事業会計への繰出金は不可欠である。																				
	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 適切な時期に繰出金の支払いを行う。																				
	実施内容	令和8年度までに第4期公共下水道事業計画を完了し、使用料収入を安定化させる必要がある。																				
実施内容	各評価結果																					
実施内容	事業コスト評価					指標評価					事業内容評価					総合判定評価						
実施内容	一般財源		95.2%		B		成果		1		B		評価視点		4:高い		A		現状維持		計画どおりに事業を進めることが A 适当	
実施内容	総事業コスト		96.5%		B		効率		1		B		有効性		4:高い		計画の進捗と成果に 近い状態⇔「計画通り」		R6年度の方向性		コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方	
実施内容	令和8年度までに第4期公共下水道事業計画を完了し、使用料収入を安定化させる必要がある。																					
実施内容	款 項 目	事業番号	事業名称																			
実施内容	8 4 3	100000	下水道会計費																			
実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
実施内容	275,858,000	△ 44,478,000	86.1%		0	0	0	0	275,858,000													
実施内容	・他会計補助金 ・他会計出資金					下期実施内容変更見込み																
実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
実施内容	246,879,000	△ 28,979,000	89.5%		0	0	0	0	246,879,000													
実施内容	・他会計補助金 ・他会計出資金					R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み																

# 事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	水道課	担当係	重点事業							
R4	事業名	水道料金軽減事業											
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち							事業成果	事業課題			
	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり											
	施策	4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します											
	事業の目的	水道料金の負担の軽減を通じて、物価高騰等による影響を緩和することで経済社会活動の活性化を図る。	事業の概要	受水者(国県市等の公共を除く。)を対象に、8~11月請求分(A地区:6~7月及び8~9月使用分、B地区:7~8月及び9~10月使用分)の基本料金を減免する。また給水区域外の市民等に対し基本料金2期分相当額の補助金を交付する。									
							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・菊川市から給水を受けている世帯等への水道料金(基本料金2期分(4か月分))の減免 8~11月請求分(A地区:6~7月及び8~9月使用分、B地区:7~8月及び9~10月使用分) 38,712世帯 100,148,100円</li> <li>・市外給水事業者(大井上水企業団、御前崎市、掛川市)から給水を受けている世帯等への補助支給 対象世帯数 212世帯 申請世帯数 189世帯 交付決定数 189世帯 申請率(決定数/対象数)89.15%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市外給水事業者から給水を受けている世帯等へは、市から水道料金の減免を受ける世帯と同様に補助金にて支援を実施した。制度の周知徹底及び再度申請の勧奨を行い、今年度の申請率は約89.2%(前年度比13.3%増)にとどまった。</li> </ul>				
事業コスト分析	予算(円)	款 項目	事業番号	事業名称						CHECK評価	ACTION改善		
		2 1 7	1400000	水道料金軽減事業									
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債			その他	一般財源
		51,500,000	102,895,000	51,395,000	199.8%	102,895,000	0	0	0			0	0
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度							
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
		予算額	0	51,500,000	102,895,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	0	51,495,671	102,862,060	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額	0	4,329	32,940	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	949,870				
	財源内訳	国庫支出金	0	25,748,671	102,861,956	04 共済費	0	19 扶助費	0				
		県支出金	0	25,747,000	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0				
		一般財源	0	0	104	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
		前年比較	—	—		09 交際費	0	24 積立金	0				
		職員人件費	0	40,000	0	10 需用費	48,774	25 寄附金	0				
		総事業コスト	0	51,535,671	102,862,060	11 役務費	60,036	26 公課費	0				
		前年比較	—	—	199.6% D	12 委託料	348,480	27 繰出金	101,454,900				
	主財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		102,861,956	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
					14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計	102,862,060					
	コスト分析	新型コロナウイルス感染症臨時交付金を活用した事業であるため、事業費は特定財源(国・県補助金)を充当している。											
指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度								
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
	成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	事業実施内容												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・菊川市から給水を受けている世帯等への水道料金(基本料金2期分(4か月分))の減免を実施した。</li> <li>・市外給水事業者から給水を受けている世帯等への支援措置として、給水口径に応じて菊川市水道料金基本料金の2期分相当額(4か月分相当額)を支給した。</li> <li>・本事業は、水道課が一連の業務を担当した。減免に関しては、繰出金により水道事業会計で実施した。</li> </ul>												
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
	コロナ禍において物価高騰するなか、財政面から市民生活や地域経済を支援することができた。												
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果							総合判定評価				
	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討				
	決算前年比	一般財源	成果	1	評価視点		評価内容		R6年度の方向性				
			D	2	効率性	4:高い	A	現状維持	コスト 縮小↓ 成果 維持→				
		総事業コスト	効率	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		⑥事業休廃止				
		199.6% D	人件費		必要性	3:やや高い							
	担当評価	コロナ禍における物価高騰のなか、財政面から市民生活や地域経済を支援したものであるため、緊急時の一時的な支援である。											
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		令和4年度事業完了											
	CHECK評価	予算(円)	款 項目	事業番号	事業名称						CHECK評価	PLAN取り組み・DO実施	
		2 1 7	1400000	水道料金軽減事業									
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	△ 102,895,000	0.0%		0	0	0	0	0			
		R5年度 実施内容								下期実施内容変更見込み			
			計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源
			0	0			0	0	0	0			0
			R6年度 実施内容										R5年度比較増減要因
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
		コロナ禍において物価高騰するなか、財政面から市民生活や地域経済を支援することができた。											



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	小笠市民課	担当係	重点事業						
R4	事業名	小笠支所庁舎管理事業										
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり										
	施策	3 健全で安定した行政運営を構築します										
	事業の目的	健全で安定した行政運営を構築するため、小笠支所庁舎管理事業により、施設の修繕や点検等の管理業務を適切に行い、来庁者に対し、施設の快適な環境提供を図る。		事業の概要 来庁者に快適にご利用いただくため、庁舎の修繕、空調設備の保守点検、機械警備の委託等を行う。								
事業成果	・適切な施設の維持管理により、クレーム等もなく快適にご利用いただいた。 ・今後も利用者が快適に利用できるように維持管理を適切に行う必要がある。											
CHECK評価	各評価結果											
	事業コスト評価				指標評価							
CHECK評価	事業内容評価		総合判定評価									
	A 計画どおりに事業を進めることが 適当		R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ ①事業の進め方									
CHECK評価	事業分析・総合判定評価											
	支所会議棟は会議や選挙事務などが主催する事業等に活用されている。また、適切な管理に努めたことにより維持管理費を抑制できた。											
CHECK評価	加える変化											
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・施設の保守点検や清掃等を実施し、適切な維持管理を継続していく。											
CHECK評価	実行計画事業											
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 支所会議棟は会議や選挙事務などが主催する事業等に活用されているため、今後も引き続き適切に管理を行う必要がある。											
予算	款	項	目	事業番号	事業名称							
2	1	5		300000	小笠支所庁舎管理費							
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	691,000	634,000	△ 57,000	91.8%		0	0	0	0	634,000		
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度							
決算	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
	予算額		632,000	691,000	634,000	節	決算額	節	決算額			
	決算額		622,788	625,570	611,367	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
	不用額		9,212	65,430	22,633	02	給料	0	17	備品購入費	0	
	執行率		98.5%	90.5%	96.4%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0
		その他		1,335	2,220	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0
		一般財源		621,453	623,350	611,367	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0
前年比較		—	—	100.3% D	98.1% B	09	交際費	0	24	積立金	0	
主財源	職員人件費		0	162,000	96,000	10	需用費	103,991	25	寄附金	0	
	総事業コスト		622,788	787,570	707,367	11	役務費	98,836	26	公課費	0	
	前年比較		—	—	126.5% D	89.8% A	12	委託料	408,540	27	繰出金	0
	コピー・印刷代				1	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	
						14	工事請負費	0				
						15	原材料費	0	合計		611,367	
コスト分析												
指標・実施内容	事業指標・評価											
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
指標・実施内容	成果1	会議棟の適正な維持・管理	回	12.0	12.0	0.0	0.0	1,300.0	0.0	12.0	12.0	
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標・実施内容	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
事業実施内容	・小笠支所庁舎の維持管理のため、空調設備の保守管理や機械警備、清掃を委託するとともに修繕を実施した。 ・支所会議棟は主に庁内の会議や研修で使用されている。今年度は新型コロナワクチン接種会場及び選挙の期日前投票所として使用され、延べ13,930人の利用があった。(R3:2,364人)											
CHECK評価	R5年度 実施内容											
	・消耗品の購入 ・一般修繕 ・電話料金の支払い ・建物災害共済分担金の支払い ・空調設備保守点検委託、機械警備委託、床窓清掃委託											
CHECK評価	R6年度 実施内容											
	・消耗品の購入 ・一般修繕 ・電話料金の支払い ・建物災害共済分担金の支払い ・空調設備保守点検委託、機械警備委託、床窓清掃委託											
CHECK評価	R5年度比較増減要因											
	R7年度増減見込み											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	小笠市民課	担当係	重点事業								
R4	事業名	旧小笠支所管理事業												
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり												
	施策	3 健全で安定した行政運営を構築します												
	事業の目的	健全で安定した行政運営を構築するため、旧小笠支所管理事業により、施設の維持管理を適切に行い、施設の快適な環境維持と財政運営の健全化を図る。		事業の概要										
事業成果	旧小笠支所が解体されるまで委託や定期的な巡回を行い旧支所庁舎及び同敷地を適切に管理する。													
事業課題	旧小笠支所を適切に管理する必要がある。													
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		2	1	5	600000	旧小笠支所管理費								
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,053,000		666,000		△ 1,387,000	32.4%		0	0	0	0	666,000	
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度							
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								
		予算額	2,895,000	2,053,000	666,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	2,880,579	1,912,497	664,434	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
		不用額	14,421	140,503	1,566	02	給料	0	17	備品購入費	0			
		執行率	99.5%	93.2%	99.8%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0			
	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0				
	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0				
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0				
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0				
	一般財源	2,880,579	1,912,497	664,434	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0				
	前年比較	—	—	66.4%	A	34.7%	A	09	交際費	0	24	積立金	0	
	職員人件費	0	130,000	156,000	10	需用費	0	25	寄附金	0				
	総事業コスト	2,880,579	2,042,497	820,434	11	役務費	13,234	26	公課費	0				
	前年比較	—	—	70.9%	A	40.2%	A	12	委託料	651,200	27	繰出金	0	
	主財源													
	13	使用料及び賃借料	0	予備費	0									
	14	工事請負費	0											
	15	原材料費	0	合計	664,434									
コスト分析														
指標・実施内容	事業指標・評価													
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	成果1	予算の執行割合	%	96.0	99.0	0.0	99.6	96.0	86.0	99.0	99.0	99.0		
				1	7			89.6%	C	100.0%	B			
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0									
	効率1	旧小笠支所管理委託費に係る予算の執行割合	%	91.0	99.0	0.0	97.6	91.0	86.3	98.0	98.1	98.1		
				1	7			94.8%	B	100.1%	B			
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0									
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧小笠支所の施設維持のため、火災保険料の支払を行うとともに、樹木管理を適切に行った。</li> <li>低濃度PCB含有廃棄物の運搬、廃棄を実施するとともに、強風等により倒木する恐れがあった高木を伐採、処分した。</li> </ul>													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
旧小笠支所跡地の活用方針が決定するまでの間、必要最小限の範囲で管理を行っていく必要がある。														
CHECK評価	各評価結果													
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価							総合判定評価		
	決算前年比	一般財源	34.7%	A	成果	1	B	評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが 適当	
		総事業コスト	40.2%	A		2		効率性	4:高い	A	現状維持			
		人件費				1	B	有効性	4:高い		計画の進捗と成果に 近い状態⇔「計画通り」			
	担当評価	R6年度の方向性												
		旧小笠支所跡地の活用方針が決定するまでの間、必要最小限の範囲で維持管理に努めた。	コスト改善	維持→	成果維持→	①事業の進め方								
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
	従来、直営にて実施していた敷地内の草刈り業務について、令和5年度からシルバー人材センターへ業務を委託することにより、小笠市民課職員の負担軽減を図っていく。													
	CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	1	5	600000	旧小笠支所管理費								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		386,000	△ 280,000	58.0%		0	0	0	0	386,000				
		R5年度		R6年度		実施内容								
		386,000		12,000		<ul style="list-style-type: none"> <li>建物災害共済分担金の支払い</li> <li>敷地内の樹木管理業務の委託</li> <li>敷地内の草刈り業務の委託</li> </ul>								
		398,000		103.1%		<ul style="list-style-type: none"> <li>R5年度比較増減要因</li> <li>R7年度増減見込み</li> </ul>								
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
		旧小笠支所跡地の活用方針が決定するまでの間、必要最小限の範囲で管理を行っていく必要がある。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	小笠市民課	担当係	重点事業							
R4	事業名	公用車事業費(支所)											
総合計画	基本目標	71 小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努める。											
	政策	1 小笠支所の適正な運営											
	施策	1 支所業務管理											
	事業の目的	小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努めるため、公用車事業費(支所)により、公用車の適切な維持管理を行い、業務の安全かつ効率化による円滑な支所運営を図る。		事業の概要 公用車を適切に管理しスムーズな業務を行う。									
事業成果	・定期的に点検や管理を行い、業務に支障なく適切に管理することができた。												
事業課題	・車両が老朽化しているため、故障等の懸念がある。また、車両の所有者が県(原子力防災車両)であるため、車両の更新については県との協議が必要である。												
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	1	1	700000	公用車管理費(支所)							
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		242,000	166,000	△ 76,000	68.6%		0	0	0	0	166,000		
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度							
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
		予算額	142,000	242,000	166,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	124,870	239,650	112,833	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額	17,130	2,350	53,167	02	給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率	87.9%	99.0%	68.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0		
	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0			
	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0			
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0			
	一般財源	124,870	239,650	112,833	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0			
	前年比較	—	—	191.9% D	47.1% A	09	交際費	0	24	積立金	0		
	職員人件費	0	34,000	17,000	10	需用費	112,833	25	寄附金	0			
	総事業コスト	124,870	273,650	129,833	11	役務費	0	26	公課費	0			
	前年比較	—	—	219.1% D	47.4% A	12	委託料	0	27	繰出金	0		
	主財源				13	使用料及び賃借料	0		予備費	0			
					14	工事請負費	0						
					15	原材料費	0	合計		112,833			
コスト分析													
指標・実施内容	事業指標・評価												
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
	成果1	公用車の車検整備・点検台数	台	1.0	1.0	0.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0		
				1	7			100.0%	B	100.0%	B		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0								
	効率1	公用車燃料使用量	ℓ	600.0	450.0	0.0	443.0	550.0	500.0	450.0	313.0		
				1	7	0.0%	E	110.0%	A	143.8%	S		
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
			0	0									
事業実施内容	・小笠支所公用車1台に係る維持管理を行った。												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 今後も車両の適正な点検や管理を行い、円滑に業務を行う必要がある。													
各評価結果													
事業コスト評価					指標評価			事業内容評価			総合判定評価		
決算前年比	一般財源	47.1%	A	A	成果	1	B	評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが 適当
	総事業コスト	47.4%	A			2		効率性	4:高い	A	現状維持		
	人件費					1	S	有効性	4:高い		計画の進捗と成果に 近い状態⇔「計画通り」		
担当評価	定期的に点検や管理を行い、業務に支障なく適切な管理ができた。												
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
	・車両の適正な点検や管理を実施するとともに、維持や更新等について県との連携を密にしていく。												
	R5年度 実施内容												
	款	項	目	事業番号	事業名称								
	2	1	1	700000	公用車管理費(支所)								
	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	198,000		32,000	119.3%		0	0	0	0	198,000			
	・12か月点検の実施 ・車両の修繕 ・燃料費の支払い					下期実施内容変更見込み							
	R6年度 実施内容												
	計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
219,000		21,000	110.6%		0	0	0	0	219,000				
・12か月点検の実施 ・車両の修繕 ・燃料費の支払い					R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み								
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 今後も車両の適正な点検や管理を行い、円滑に業務を行う必要がある。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	小笠市民課	担当係	重点事業																																																																																																																																																												
R4	事業名	一般管理総務費(支所)																																																																																																																																																																
総合計画	基本目標	71 小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努める。																																																																																																																																																																
	政策	1 小笠支所の適正な運営																																																																																																																																																																
	施策	1 支所業務管理																																																																																																																																																																
	事業の目的	小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努めるため、一般管理総務費(支所)により、戸籍、住民基本台帳、国保年金業務など小笠市民課における窓口業務を適正に実施し、円滑な支所運営を図る。		事業の概要 窓口業務を適正に実施するため、事務機器の修繕、郵便料金の支払い、コピー機のリース等を行う。																																																																																																																																																														
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードを申請する方のために、申請書の記入方法や写真撮影などの支援を行い、スムーズな補助ができた。</li> <li>国の補助制度(マイナポイントの付与)により小笠支所におけるマイナンバーカードの申請補助件数は、前年度に比べ約3.3倍(1,161件の増)となった。</li> <li>マイナポイント第2弾に伴う、支援窓口設置や休日におけるマイナンバーカードの交付業務を実施し、小笠支所におけるマイナンバーカードの交付件数は前年度に比べ約1.6倍(1,556件の増)となり、市民サービスの向上につながった。</li> </ul>																																																																																																																																																																	
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナポイント第2弾(国の補助制度)の申込期限が令和5年9月末となっており、マイナンバーカードを申請した方への迅速な交付が求められる。また、重要な個人情報を取り扱うことからセキュリティの維持と正確な事務処理が必要であり、窓口業務との調整も必要である。</li> </ul>																																																																																																																																																																	
事業コスト分析	各評価結果																																																																																																																																																																	
	事業コスト評価				指標評価																																																																																																																																																													
CHECK評価	決算前年比		成果		事業内容評価																																																																																																																																																													
	127.2%	D	1	D	評価視点	評価内容																																																																																																																																																												
CHECK評価	総事業コスト		効率		R6年度の方向性																																																																																																																																																													
	67.4%	A	1	B	有効性	計画の進捗と成果に近い状態「計画通り」																																																																																																																																																												
CHECK評価	小笠地域への市民サービスの確保を図る上で、小笠支所は必要であり今後も適正に管理していく。				C 事業規模・内容・主体の見直し検討																																																																																																																																																													
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性				コスト 縮小↓ 成果 拡充↑																																																																																																																																																													
CHECK評価	身近なコンビニで各種証明の交付が受けられるなどのメリットがあるため、マイナンバーカードの交付予定件数を精査し、休日交付など必要に応じて交付機会を増やしていく。				①事業の進め方																																																																																																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="3">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1100000</td> <td colspan="3">一般管理総務費(支所)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">345,000</td> <td colspan="2">359,000</td> <td>14,000</td> <td>104.1%</td> <td>国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 1,000 一般財源 358,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">項目</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td colspan="2">事業費内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>453,000</td> <td>345,000</td> <td>359,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">決算額</td> <td>372,438</td> <td>277,382</td> <td>353,610</td> <td>01 報酬</td> <td>0 16 公有財産購入費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">不用額</td> <td>80,562</td> <td>67,618</td> <td>5,390</td> <td>02 給料</td> <td>0 17 備品購入費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率</td> <td>82.2%</td> <td>80.4%</td> <td>98.5%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0 18 負担金、補助及び交付金</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">主財源</td> <td colspan="2">国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0 19 扶助費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0 20 貸付金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0 21 補償、補填及び賠償金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>740</td> <td>07 報償費</td> <td>0 22 償還金、料子及び割引料</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>372,438</td> <td>277,382</td> <td>352,870</td> <td>08 旅費</td> <td>0 23 投資及び出資金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>74.5% A</td> <td>127.2% D</td> <td>09 交際費</td> <td>0 24 積立金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員人件費</td> <td>0</td> <td>14,026,000</td> <td>9,290,000</td> <td>10 需用費</td> <td>139,454 25 寄附金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業コスト</td> <td>372,438</td> <td>14,303,382</td> <td>9,643,610</td> <td>11 役務費</td> <td>2,620 26 公課費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3840.5% D</td> <td>67.4% A</td> <td>12 委託料</td> <td>0 27 繰出金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>211,536 予備費</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0 合計 353,610</td> </tr> </tbody> </table>						款	項	目	事業番号	事業名称			2	1	1	1100000	一般管理総務費(支所)			R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	345,000		359,000		14,000	104.1%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 1,000 一般財源 358,000	事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度		項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳		予算額		453,000	345,000	359,000	節	決算額	決算額		372,438	277,382	353,610	01 報酬	0 16 公有財産購入費	不用額		80,562	67,618	5,390	02 給料	0 17 備品購入費	執行率		82.2%	80.4%	98.5%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金	主財源	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金	その他		0	0	740	07 報償費	0 22 償還金、料子及び割引料	一般財源		372,438	277,382	352,870	08 旅費	0 23 投資及び出資金	前年比較		—	—	74.5% A	127.2% D	09 交際費	0 24 積立金	職員人件費		0	14,026,000	9,290,000	10 需用費	139,454 25 寄附金	総事業コスト		372,438	14,303,382	9,643,610	11 役務費	2,620 26 公課費	前年比較		—	—	3840.5% D	67.4% A	12 委託料	0 27 繰出金	主財源					13 使用料及び賃借料	211,536 予備費						14 工事請負費	0						15 原材料費
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																														
2	1	1	1100000	一般管理総務費(支所)																																																																																																																																																														
R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳																																																																																																																																																												
345,000		359,000		14,000	104.1%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 1,000 一般財源 358,000																																																																																																																																																												
事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度																																																																																																																																																													
項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																																													
予算額		453,000	345,000	359,000	節	決算額																																																																																																																																																												
決算額		372,438	277,382	353,610	01 報酬	0 16 公有財産購入費																																																																																																																																																												
不用額		80,562	67,618	5,390	02 給料	0 17 備品購入費																																																																																																																																																												
執行率		82.2%	80.4%	98.5%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金																																																																																																																																																												
主財源	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費																																																																																																																																																											
	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金																																																																																																																																																											
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金																																																																																																																																																											
	その他		0	0	740	07 報償費	0 22 償還金、料子及び割引料																																																																																																																																																											
	一般財源		372,438	277,382	352,870	08 旅費	0 23 投資及び出資金																																																																																																																																																											
	前年比較		—	—	74.5% A	127.2% D	09 交際費	0 24 積立金																																																																																																																																																										
	職員人件費		0	14,026,000	9,290,000	10 需用費	139,454 25 寄附金																																																																																																																																																											
	総事業コスト		372,438	14,303,382	9,643,610	11 役務費	2,620 26 公課費																																																																																																																																																											
	前年比較		—	—	3840.5% D	67.4% A	12 委託料	0 27 繰出金																																																																																																																																																										
	主財源					13 使用料及び賃借料	211,536 予備費																																																																																																																																																											
					14 工事請負費	0																																																																																																																																																												
					15 原材料費	0 合計 353,610																																																																																																																																																												
CHECK評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="3">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1100000</td> <td colspan="3">一般管理総務費(支所)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">344,000</td> <td>△ 15,000</td> <td>95.8%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R5年度 実施内容</td> <td colspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口使用消耗品の購入</li> <li>事務機器の修繕</li> <li>郵便料金の支払い</li> <li>複写機のリース料、パフォーマンスチャージ料の支払い</li> </ul> </td> <td colspan="1">下期実施内容変更見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計画額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">347,000</td> <td>3,000</td> <td>100.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度 実施内容</td> <td colspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口使用消耗品の購入</li> <li>事務機器の修繕</li> <li>郵便料金の支払い</li> <li>複写機のリース料、パフォーマンスチャージ料の支払い</li> </ul> </td> <td colspan="1">R5年度比較増減要因</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R7年度 実施内容</td> <td colspan="4"></td> <td colspan="1">R7年度増減見込み</td> </tr> </tbody> </table>						款	項	目	事業番号	事業名称			2	1	1	1100000	一般管理総務費(支所)			予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	344,000		△ 15,000	95.8%		0	0	R5年度 実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口使用消耗品の購入</li> <li>事務機器の修繕</li> <li>郵便料金の支払い</li> <li>複写機のリース料、パフォーマンスチャージ料の支払い</li> </ul>				下期実施内容変更見込み	計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	347,000		3,000	100.9%		0	0	R6年度 実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口使用消耗品の購入</li> <li>事務機器の修繕</li> <li>郵便料金の支払い</li> <li>複写機のリース料、パフォーマンスチャージ料の支払い</li> </ul>				R5年度比較増減要因	R7年度 実施内容						R7年度増減見込み																																																																																													
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																													
2	1	1	1100000	一般管理総務費(支所)																																																																																																																																																														
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金																																																																																																																																																												
344,000		△ 15,000	95.8%		0	0																																																																																																																																																												
R5年度 実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口使用消耗品の購入</li> <li>事務機器の修繕</li> <li>郵便料金の支払い</li> <li>複写機のリース料、パフォーマンスチャージ料の支払い</li> </ul>				下期実施内容変更見込み																																																																																																																																																												
計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金																																																																																																																																																												
347,000		3,000	100.9%		0	0																																																																																																																																																												
R6年度 実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口使用消耗品の購入</li> <li>事務機器の修繕</li> <li>郵便料金の支払い</li> <li>複写機のリース料、パフォーマンスチャージ料の支払い</li> </ul>				R5年度比較増減要因																																																																																																																																																												
R7年度 実施内容						R7年度増減見込み																																																																																																																																																												
CHECK評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																																																																																																																																																	
	小笠地域への市民サービスの確保を図るため、今後も適正に小笠支所を管理する必要がある。																																																																																																																																																																	